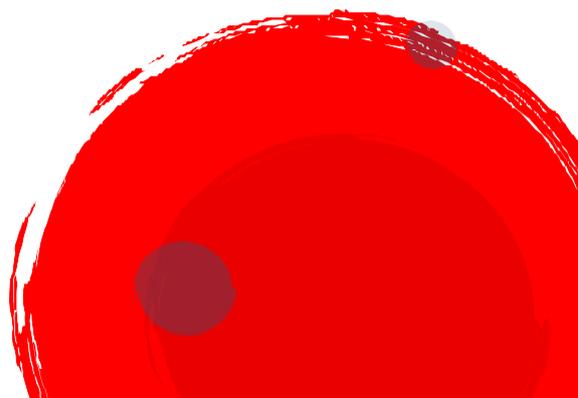


KONAN GAKUEN

令和4(2022)年度 事業報告書

学校法人
 甲南学園 甲南大学
甲南高等学校・中学校



CONTENTS

はじめに	1
KONAN GAKUEN 2022 HIGHLIGHT	2
I.令和4(2022)年度の学園総括	
1. 令和4(2022)年度予算編成方針の達成状況	4
2. 施設・設備への資金配分状況	4
3. 学園の経営状況	5
4. 令和4(2022)年度決算の要点	8
II.法人の概要	
1. 甲南学園のあゆみ	9
2. 役員一覧	10
3. 甲南学園の構成	11
4. 事務組織	12
5. 専任教職員数	13
6. 土地と建物	13
7. 主なキャンパスや施設	13
III.事業の概要	
1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進	14
2. 戦略事業の展開	19
3. 大学	20
4. 高等学校・中学校	25
5. 法人	27
6. 新型コロナウイルス感染症への対応	28
IV.財務の概要	
1. 財務の概要について	30
2. 資金収支計算書	30
3. 事業活動収支計算書	31
4. 貸借対照表	32
5. 財務比率の推移	33
V.基本データ	
1. 学生数・生徒数	35
2. 留学者数	36
3. 入学試験状況	37
4. 学位授与数	38
5. 卒業生累計数	38
6. 大学(学部学生)の就職状況	39



学校法人甲南学園
理事長 **長坂 悦敬**

甲南大学、甲南高等学校・中学校を
設置する甲南学園の歴史は、
大正8(1919)年の旧制甲南中学校の開校に
さかのぼります。
甲南を支える大きな精神的支柱である
創立者の平生夙三郎は、
本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル
有志ノ者共ガ集マツテ、
知育偏重ノ弊ヲ避ケ、
「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、
「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、
知的教育ヲ施サン」
トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ
高等学校第1回卒業式／大正15(1926)年
と述べています。
本学園は、今後も、この気概と品格ある
建学の精神をもとに、教育・研究の質を高め、
本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業概況を報告申し上げます。

令和4年度は、コロナ禍やウクライナ情勢の心配が増し、円安物価高の影響も大きくなった中、甲南学園中期計画のスローガン、①「人物教育率先」の進化、②世界に通じる「KONANクオリティ」、③地域社会と朗らかに「つながる学園」を実現すべく活動を開始して3年目となる年でした。

大学では、「彩り教育」の展開、共通教育センターから全学共通教育センターへの発展、社会連携機構の立ち上げがあり、Beyond5G寄附講座、ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム、甲南大学出版会、甲南大学発ベンチャー制度等の設置も実現しました。そして、派遣留学や国際交流プログラムが再稼働しつつ、グローバル教養学環”STAGE”（令和6年4月開設予定）の準備が整いました。また、高等学校・中学校では、国際教育部の設置、メディア情報部からICT教育部への発展、甲南中高大10年一貫教育プログラムの充実、コース制改編案の作成などが実現しました。法人では、情報化戦略、広報戦略、キャンパス・ランドデザインが策定され、人事戦略策定タスクフォース、グローバル戦略策定タスクフォースの活動が進みました。さらに、KONAN未来サポーターズ制度、KONAN-PLANETプラス会員制度が始動しました。多くの皆さんに賛同いただき、深く感謝いたします。

甲南学園は、創立者平生夙三郎の哲学「平生フィロソフィ」のもと、「共働互助」の精神で、「常ニ備へヨ」を意識し、「正志く 強く 朗らかに」学園運営の安定化を図り、これからの社会が必要とする「人物教育のクオリティ・リーダー」として評価され、更に輝く学園になるために、これからも力強く歩み続けます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

1 人物教育の進化

KONAN 彩り教育の展開

▶ P.21

詳細はこちら



2 新たな学位プログラム

グローバル教養学環 “STAGE”の設置構想

▶ P.21

詳細はこちら



3 キャンパス力の向上

甲南学園120周年に向けた キャンパス・ランドデザインの の策定

▶ P.15



KONAN

Konan Boys' High School & Konan University
Integrated Education

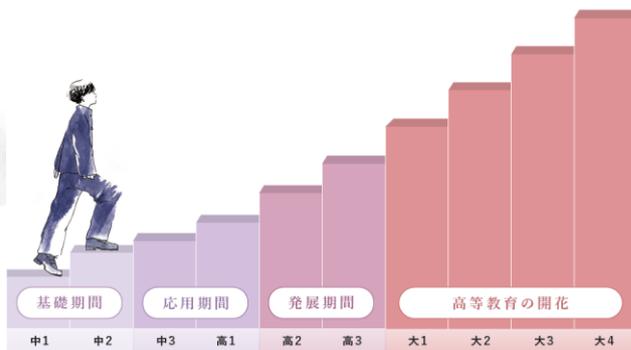
中高大10年一貫教育について



甲南学園

心身共に健康で良き人物をつくることを第一とし、生徒一人ひとりの持っている才能を開花させる

将来をよく見すえ、広い視点から正しい判断を行い、社会に貢献できる人材を育成する



4 中高大一貫教育の推進

甲南中高大10年 一貫教育の推進

▶ P.26

I. 令和4(2022)年度の学園総括

1. 令和4(2022)年度予算編成方針の達成状況

(1) PDCAサイクルを踏まえた事業計画の状況

予算ヒアリングにおいて、学園中期計画における事業計画書に基づいた説明を求め、当該プロジェクトの実績や今後の見通しを中心に質問する等、学園中期計画と予算の連動、PDCAを意識した予算ヒアリングを実施しました。

(2) コロナ禍における柔軟な予算編成の状況

新型コロナウイルス感染症対策に対応するべく、ワクチン職域接種実施費用として0.1億円、家計急変特別支援や授業料特別減免に係る奨学金として合計49名に対して0.2億円を措置しました。

(3) 「KONANクオリティ・プラス」プロジェクトを推進するための予算編成

令和4(2022)年度予算において、学園中期計画推進のためのプロジェクト（「KONAN-DX」「つながる学園」。具体的には電子決裁システム、オンライン会議システム、在宅勤務のためのシステム環境整備、学園と卒業生を結ぶ諸費用に対し0.2億円）に予算を措置しました。これに加え、教育情報システムの更改やアクティブラーニング教室の机や椅子を含め、最終的には両プロジェクトで0.7億円を執行しています。

(4) 経常的な経費の予算編成見直し

コロナ禍に対応する投資や新プロジェクトを実施するため、経常的な経費は引き続き見直し、令和3(2021)年度予算額を下回る金額での編成を目指しました。しかし、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による旅費交通費や光熱水費の増額、高騰傾向の委託業務費により、令和3(2021)年度を上回る予算となりました。令和5(2023)年度以降は、DX推進の初期投資の効果や感染症対策費用の減少、経常業務の見直しにより、支出のスリム化を目指します。

(5) 在籍目標者数の堅持と補助金獲得

令和4(2022)年度の大学における在籍者数は収容定員を満たしており、高中においても概ね収容定員通りの在籍者数を堅持しています。一方で、大学における入学者が定員超過の基準を上回った学部があり、経常費補助金（一般補助）は減少しました。補助金収入全体では、改革総合支援事業において当初の想定を上回る選定結果となったため、補正予算額よりも増額となりました。

(6) 第2次KONAN プレミア・プロジェクトに係る支出の状況

73のプロジェクトに対して、教育研究経費支出1.2億円、管理経費支出0.2億円の合計1.4億円の支出となりました。

(7) 戦略事業として先端生命工学研究所（FIBER）に係る支出の状況

人件費支出1.0億円、教育研究経費支出0.6億円（光熱水費および施設管理費を除く）の合計1.6億円の支出となりました。

(8) 資産運用収入（受取利息・配当金収入）の重点配分の状況

「優秀な学生への支援」に0.8億円、「学園の戦略広報・スポーツ強化支援」に0.6億円、「国際的に卓越した研究推進」に0.4億円の重点配分を行い、その他教育研究経費を中心に0.1億円、合計1.9億円を拠出しました。

(9) 事業活動収支差額の目標

事業活動収支差額は、補正予算時には0.6%を見込んでおりましたが、経常経費の見直し等によって、決算時には2.8%となり、収支を好転させると同時に当初目標を達成しました。

(10) 人件費及び委託業務費の状況

退職金を除いた人件費支出は73億円、委託業務費支出は18.6億円となりました。

2. 施設・設備への資金配分状況

区分	概要	金額(千円)
新規投資	なし	0
経常的改修・修理	・6号館GHP空調改修 ・甲友会館空調改修 ・トイレ改修工事 ・建物屋上防水改修（13号館、白川台セミナーハウス、六アイ） ・外壁タイル補修工事（講堂兼体育館、14号館、17号館、平生記念セミナーハウス、高中） ・講堂兼体育館床改修 等	914,077
教育改革・研究高度化のための施設・設備更新	・教育情報システム更改 ・私大助成研究設備 ・教育クライアント更改（アクティブラーニング教室改修） ・事務ネットワーク更改 ・講義室AV設備改修 等	313,082

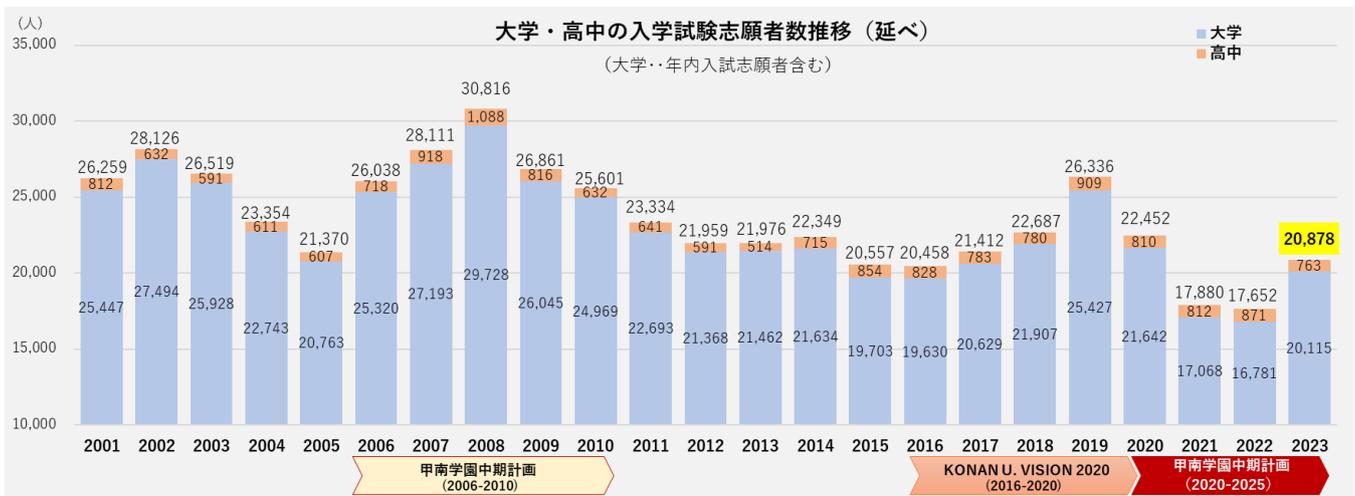
3. 学園の経営状況

(1) 入口：入学者の状況、外部評価

入学者の状況について、全国的な18歳人口の減少（全国で前年比約2万人/約1.7%の減）で、全国の私立学校のうち半数近くが入学定員数を満たせない等、非常に厳しい環境が継続しています。令和5(2023)年度入試における私立大学の志願者数は、前年比96%でしたが、志願者を堅調に集める大学と大幅に志願者が減少又は定員割れする大学の「二極化」が指摘されています。このような状況の中で、本学は大学・高中ともに入学定員数を満たし、良好な入学者数となっています。

また、平成31(2019)年以降、18歳人口の減少やコロナ禍の影響を大きく受けて、大学における志願者数の減少が顕著でありましたが、「KONAN彩り教育」等の教育改革及び「一般入学者選抜における中期日程の導入」等の入試改革を実施し、令和5(2023)年度の延べ志願者数は、20,115人(前年比約19.8%増)の結果となりました。実志願者数においても、一般入学者選抜のみでは前年比-0.2%と微減したものの、公募制推薦入試(教科科目型)と一般選抜入試の実志願者数では、前年比+5.3%(336名増)となっています。甲南中学校の入学試験における志願者数では、令和5(2023)年度において延べ志願者数763名(甲南小学校からの志願者18名を除く)と堅調な推移となっています。

なお、外部評価の指標となる「全国の進路指導教諭2,000名が評価する大学ランキング」(㈱大学通信が実施)においては、「教育力が高い大学：全国28位、関西圏私立2位」、「小規模だが評価できる大学：全国32位、関西圏私大2位」にランクされており、引き続きミディアムサイズの総合大学としてのプレゼンスを高めていく取り組みを継続していきます。



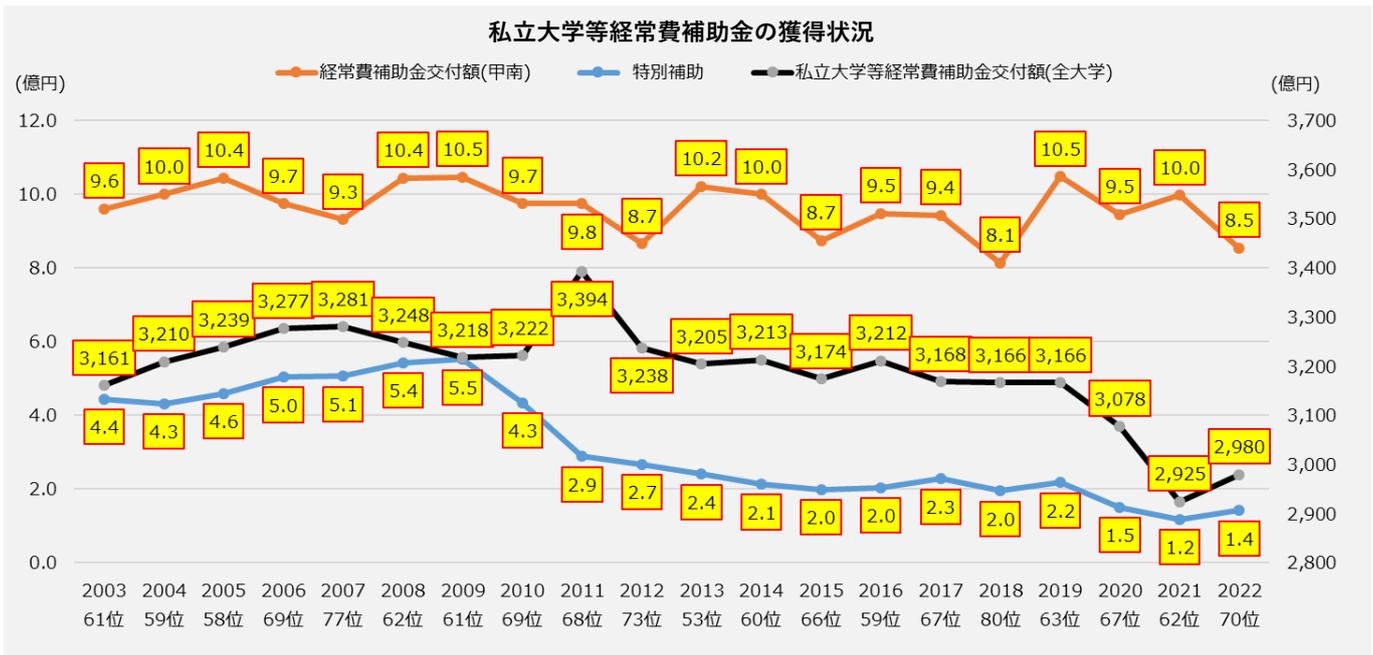
I. 令和4(2022)年度の学園総括

3. 学園の経営状況

(2) 中身：教育改革及び研究高度化の状況

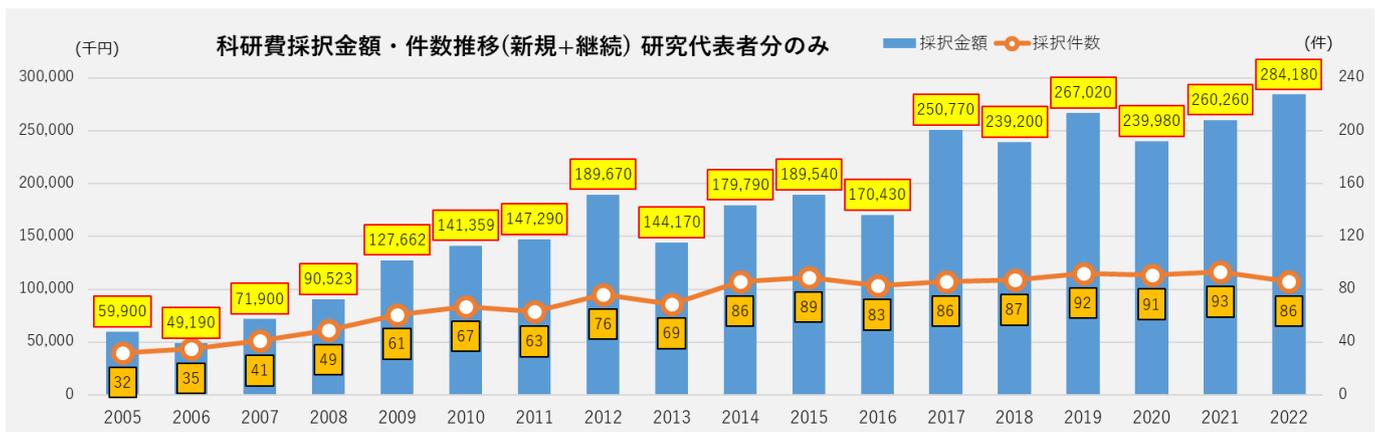
(2)－1 教育改革の状況

令和4(2022)年度の私立大学等改革総合支援事業では、4つの事業タイプのうち、2つの事業タイプで選定されました（タイプ3「地域社会の発展へ貢献/165校程度」及びタイプ4「社会実装の推進/80校程度」）。本事業は、平成25(2013)年度から開始され、教育及び研究面において大学改革に組織的・体系的に取り組む私立大学等に対し、財政基盤の充実を図るために重点的に支援が行われるものです。また、私立大学等経常費補助金交付額は、約8.5億円(581校中70位)であり、うち教育改革や研究高度化に資する取り組みに対して上乗せされる特別補助金額は、約1.4億円(581校中32位)で、補助金額としては漸減しているものの相対的に高い水準を維持しています。



(2)－2 研究高度化の状況

日本学術振興会より有望な研究計画に付与される令和4(2022)年度科学研究費の採択状況は、86件・約2.8億円(継続を含む研究代表者分のみ)であり、過年度から継続して高い水準を維持しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの受託研究、共同研究、奨学寄附金等の外部資金による研究助成額(約3.3億円)も増加傾向となっています。

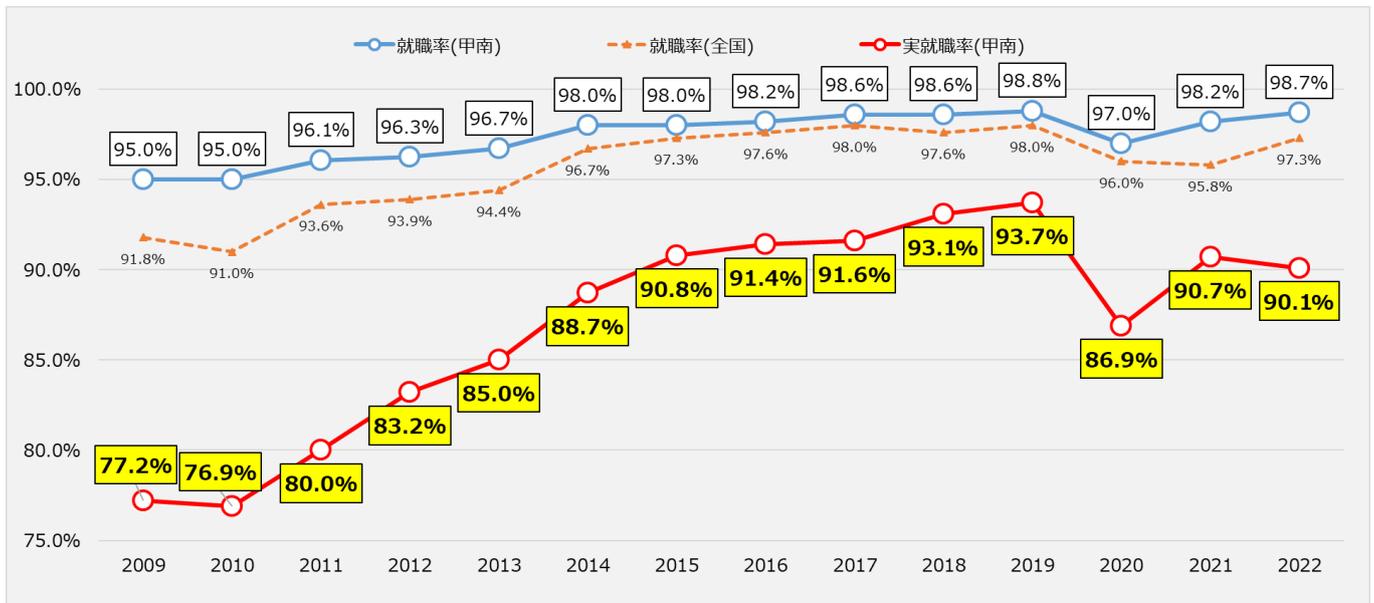


3. 学園の経営状況

(3) 出口：就職関連状況及び高等学校の大学進学実績

令和4(2022)年度の大学卒業生の就職率(内定者/就職希望者)は、全国平均97.3%(4/1時点)を上回る98.7%(5/1時点)であり、過年度から継続して高い水準を維持しています。実就職率(就職者数/(卒業生数-大学院進学者数))は、令和元(2019)年度まで9年連続で上昇し、令和元(2019)年度には93.7%と過去最高値を記録しました。令和2(2020)年度においては、コロナ禍による全国的な就職環境の悪化や関西圏が本社である企業の求人倍率低下等が影響し、86.9%となりましたが、令和3(2021)年度は90.7%(5/1時点)と回復し、令和4(2022年度)においても90.1%となり、高い水準を維持しています。

高等学校の大学進学等実績は、令和4(2022)年度卒業生において、甲南大学の進学者数は83名(令和4(2022)年度卒業生数191名の約43.5%)で、国公立大学には28名が進学しました。過年度生を含む合格先の一例としては、神戸大学医学部1名、金沢大学医学部1名、九州大学歯学部1名、大阪大学に3名、神戸大学4名(医学部進学者除く)等で、国公立大学には計44名が合格しました。本学以外の私立大学においては、医歯薬獣医学部に11名、早慶上智に6名、ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)、マンチェスター大学(イギリス)、ロンドン大学(イギリス)等を含む名門海外大学に12名が合格しました。今後も学園としての中高大一貫教育の強化を図りつつ大学進学実績を積み重ねていきます。



I. 令和4(2022)年度の学園総括

4. 令和4(2022)年度決算の要点

(1) 事業活動収支の概要について

① 基本金組入前収支差額

予算編成方針において経常収支差額の均衡を目指しており、補正予算において約0.6%の基本金組入前収支差額(0.8億円)を目指していましたが、決算額は収入合計147.9億円に対して支出合計143.8億円、基本金組入前収支差額4.1億円となり、事業活動収支差額比率は2.8%と好転することとなり、当初目標を上回りました。

② 各設置校の財政的自立

大学及び本部4.1億円、高校は約1百万円の収支差額となり、補正予算の見込みより好転しました。

(2) 資金収支の概要について

計画実施時の効率・効果的な予算執行に努めたこと、減価償却相当額約18.5億円を留保したことにより、再投資資金は約22億円となり、施設・設備関係支出にかかる約10億円を差し引いたキャッシュフローは約12億円となります。

(3) 資金収入の概要について

① 学生生徒等納付金収入

補正予算額 111.4億円に対して0.6億円増加し、112億円となりました。

② 補助金収入

補正予算額に対して0.1億円増加し、17.9億円となりました。前年度と比較しますと入学定員超過率による経常費補助金減額の影響があり、補助金全体で前年度比1.3億円の減少となっております。なお、私学助成は抑制傾向にありますが、教育改善や研究高度化が評価される改革総合支援事業や特別補助関係事業等により多くの補助金が配分されることから、それらへの積極的な申請に取り組めます。

(4) 資金支出の概要について

① 人件費支出

補正予算額76.9億円に対して、教員退職者(依願退職者)の増により、0.2億円増加した77.1億円となりました。教職員数の減少により人件費総額は一時的に減少していますが、私学共済掛金及び雇用保険料率の増に伴い法人全体の所定福利費は増加傾向にあり、社会保険料率の増に伴う法人負担人件費における増加が懸念されます。

② 教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

補正予算額59.9億円から2.2億円減少し、57.7億円となりました。大学における教育研究経費支出が1.4億円の減少、管理経費支出が0.2億円の減少及び施設・設備関係支出が0.1億円減少したことが主な要因です。

II. 法人の概要

1. 甲南学園のあゆみ



創業者 平生 鈞三郎

平生鈞三郎は、慶応2(1866)年武門に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建する等実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立等社会事業にも深く関わり、政治においては、広田弘毅内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を強く提唱しました。

また甲南小学校、甲南中学校、甲南高等学校を創立したほか、私費による奨学事業「拾芳会」を立ち上げる等、教育にも熱意を注ぎ続けました。

建学の精神

「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を伸張させる」

大正7(1918)	財団法人甲南学園 私立甲南中学校設立認可
大正8(1919)	私立甲南中学校開校
大正12(1923)	7年制甲南高等学校開校
昭和23(1948)	新制甲南高等学校に移行
昭和26(1951)	甲南大学開学、文理学部設置
昭和27(1952)	経済学部増設
昭和32(1957)	文理学部を文学部と理学部に分離
昭和35(1960)	法学部・経営学部増設
昭和38(1963)	高等学校・中学校が神戸市東灘区岡本から芦屋市に移転
昭和39(1964)	大学院人文科学研究科、自然科学研究科設置
昭和40(1965)	大学院社会科学研究科増設
平成3(1991)	トゥレーヌ甲南学園(後にフランス甲南学園トゥレーヌに校名変更)高等部・中等部を開校
平成13(2001)	理学部を理工学部に変更
平成14(2002)	経済学部・経営学部EBA総合コースを開設(平成25年廃止)
平成15(2003)	先端生命工学研究所(FIBER)設置
平成16(2004)	大学院法学研究科(法科大学院)増設、フロンティア研究推進機構を開講
平成18(2006)	大学院ビジネス研究科(会計大学院)増設 (平成25年会計専門職専攻として社会科学研究科のもとへ移設、平成28年廃止)
平成20(2008)	知能情報学部増設
平成21(2009)	マネジメント創造学部増設(西宮キャンパス新設) 先端生命工学研究所移設・フロンティアサイエンス学部・同研究科増設(ポートアイランドキャンパス新設) フランス甲南学園トゥレーヌ中等部閉校
平成25(2013)	フランス甲南学園トゥレーヌ高等部閉校
平成28(2016)	白川台キャンパス(愛称：コスモスキャンパス)を開設
平成29(2017)	KONAN INFINITY COMMONS(愛称：iCommons)が竣工
平成31(2019)	学園創立100周年記念式典を挙げる
令和2(2020)	全学教育推進機構を開講 新型コロナウイルス感染症の影響により、Webを活用した授業を開始
令和3(2021)	大学開学70周年
令和4(2022)	社会連携機構を開講

II. 法人の概要

2. 役員一覧(令和5(2023)年3月31日現在)

理事

定数18～28名
現員26名

長 坂 悦 敬 (理事長)
中 井 伊都子 (常任理事 甲南大学長)
山 内 守 明 (常任理事 甲南高等学校・中学校長)
福 島 彰 利 (甲南大学文学部長)
今 井 博 之 (甲南大学理工学部長)
奥 田 敬 (甲南大学経済学部長)
金 丸 義 衡 (甲南大学法学部長)
北 居 明 (甲南大学経営学部長)
市 川 典 男
片 山 勉 (副理事長 常任理事)
佐 藤 泰 弘 (常任理事 甲南大学副学長)
立 野 純 三
村 嶋 貴 之 (常任理事 甲南大学副学長)
薬 袋 真 人 (常勤)
山 田 純 嗣
伊 藤 勲
稲 垣 嗣 夫 (常任理事)
具 英 成
小 西 新右衛門
杉 本 直 己 (甲南大学先端生命工学研究所長)
角 和 夫
中 内 仁
平 野 欽一郎 (専務理事)
村 津 敬 介 (常任理事)
米 田 壯 (常任理事)
渡 辺 颯 修 (常任理事 甲南大学特別客員教授)

監事

定数2～3名
現員2名

植 村 武 雄
牧 美喜男 (常勤)

評議員

定数40～59名
現員56名

秋 宗 秀 俊 (学内) 平 野 欽一郎 (学内)
井野瀬 久美恵 (学内) 渡 辺 颯 修 (学内)
高 龍 秀 (学内) 中 井 伊都子 (学内)
笹 倉 香 奈 (学内) 山 内 守 明 (学内)
寺 尾 建 (学内) 福 島 彰 利 (学内)
石 野 牧 生 (学内) 今 井 博 之 (学内)
河 口 浩 (学内) 奥 田 敬 (学内)
谷 向 豊 (学内) 金 丸 義 衡 (学内)
林 正 樹 (学内) 北 居 明 (学内)
山 本 樹 (学内) 江 口 毅
足 立 恵 英 (学内) 佐 伯 孝 平
角 典 久 (学内) 高 橋 恵 信
赤 田 真 朗 松 本 孝 一
衣 斐 茂 樹 湯 浅 弘
奥 田 兼 三 高 山 壽 弘
小 倉 宏 之 龍 野 敬 子
片 山 勉 (学内) 安 西 敏 三
佐 藤 茂 市 川 典 男
白 石 朋 康 上 島 一 泰
杉 山 洋 一 佐々木 良太郎
立 野 純 三 佐 藤 治 正
道 満 善 弘 佐 藤 泰 弘 (学内)
松 井 佐一郎 西 周一郎
丸 谷 昭 博 平 生 誠 三
薬 袋 真 人 (学内) 細 谷 俊 雄
和 田 直 哉 村 嶋 貴 之 (学内)
稲 垣 嗣 夫 山 下 英 久
長 坂 悦 敬 (学内) 山 田 純 嗣

理事

学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」、「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めています。

監事

監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、①学校法人の業務、②学校法人の財産の状況を監査すること等が主たる職務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べることもその職務とされています。監事は、評議員会の同意を得て理事長が選任します。また、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。

評議員

評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、基本財産の処分、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員会から意見を聞かなければならないこととされています。

3. 甲南学園の構成

大学

文学部

- 日本語日本文学科
- 英語英米文学科
- 社会学科

- 人間科学科
- 歴史文化学科

理工学部

- 物理学科
- 生物学科

- 機能分子化学科

経済学部

- 経済学科

法学部

- 法学科

経営学部

- 経営学科

知能情報学部

- 知能情報学科

マネジメント創造学部

- マネジメント創造学科

フロンティアサイエンス学部

- 生命化学科

大学院

人文科学研究科

修士課程

- 日本語日本文学専攻
- 英語英米文学専攻
- 応用社会学専攻

博士後期課程

- 日本語日本文学専攻
- 英語英米文学専攻
- 応用社会学専攻

自然科学研究科

- 人間科学専攻
- 物理学専攻
- 化学専攻
- 生物学専攻

- 人間科学専攻
- 物理学専攻
- 生命・機能科学専攻

社会科学研究科

- 知能情報学専攻
- 経済学専攻
- 経営学専攻
- 生命化学専攻

- 知能情報学専攻
- 経営学専攻
- 生命化学専攻

フロンティアサイエンス研究科

専門職大学院

法学研究科

- 法務専攻(法科大学院)

機構・センター・図書館

- 全学教育推進機構
- 国際言語文化センター
- 教職教育センター
- 教育学習支援センター
- 社会連携機構

- 全学共通教育センター
- スポーツ・健康科学教育研究センター
- 公認心理師養成センター
- 国際交流センター
- 地域連携センター
- リカレント教育センター
- アドミッションセンター
- 図書館
- 心理臨床カウンセリングルーム

附置研究所

- キャリアセンター
- 学生部
- 学生相談室
- カウンセリングセンター
- フロンティア研究推進機構
- 総合研究所
- 先端生命工学研究所

- 人間科学研究所
- ビジネス・イノベーション研究所

甲南高等学校・中学校

関連会社

株式会社甲南学園サービスセンター

(ホームページ)<http://www.konan-isc.co.jp/index.html>

II.法人の概要

4. 事務組織(令和5(2023)年3月31日現在)

経営企画室	
スポーツ強化支援室	
総務部	総務課
	人事課
財務部	
管財部	
情報システム室	
広報部	広報課
	甲友課
学園振興募金室	
ネットワークキャンパス東京事務所	
大学	学長室
	教務部
	学生部
	キャリアセンター
	図書館事務室
	アドミッションセンター
	法科大学院事務室
	文学部事務室
	理工学部・知能情報学部事務室
	経済・法・経営学部合同事務室
	西宮キャンパス事務室
	ポートアイランドキャンパス事務室
	全学教育推進機構事務室
	国際交流センター事務室
	教職教育センター事務室
	公認心理師養成センター事務室
	カウンセリングセンター・人間科学研究所事務室
	フロンティア研究推進機構事務室
	社会連携機構事務室
高等学校・中学校	高等学校・中学校事務室
監査部	

5. 専任教職員数(令和4(2022)年5月1日現在)

大学	文学部	理工学部	経済学部	法学部	経営学部	知能情報学部	マネジメント創造学部	フロンティアサイエンス学部	全学共通教育センター	国際交流センター	先端生命工学研究所	法科大学院	学長直屬	合計
教授	38	26	17	19	20	10	9	10	24		1	3		177
准教授	4	8	2	7		8	6	3	9		3			50
講師	4		1	1	1			1						8
助教		1												1
特任等	1		4	1	2		5		11	2	2		2	30
小計	47	35	24	28	23	18	20	14	44	2	6	3	2	266

高等学校・中学校	校長	教諭	契約・任期付	養護教諭	司書教諭	合計
	1	51	6	1	1	60

職員	専任	嘱託	その他	合計
	166	43	40	249

6. 土地と建物(令和5(2023)年3月31日現在)

土地面積		建物面積	
大学	194,978.81㎡	大学	144,381.85㎡
高中	45,791.00㎡	高中	18,944.16㎡
その他(職員住宅等)	5844.00㎡	その他(職員住宅等)	3,646.65㎡
土地面積総合計	246,613.81㎡	建物面積総合計	166,972.66㎡

7. 主なキャンパスや施設



- 岡本キャンパス
兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1



- 西宮キャンパス
兵庫県西宮市高松町8-33



- ポートアイランドキャンパス
兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20



- 白川台キャンパス
兵庫県神戸市須磨区東白川台5-6



- 六甲アイランド体育施設
兵庫県神戸市東灘区向洋町中8-2



- 甲南高等学校・中学校
兵庫県芦屋市山手町31-3

- 甲南大学平生記念セミナーハウス
- 甲南学園平生記念館
兵庫県神戸市東灘区住吉本町2-29-15

- ネットワークキャンパス東京
東京都千代田区丸の内1丁目7-12
サピアタワー10F

III.事業の概要

1. 甲南学園中期計画(2020~2025)の推進

(1) 甲南学園中期計画の全体像

学校法人甲南学園は、3つの学園スローガン(「人物教育率先」の進化/世界に通じる「KONANクオリティ」/地域社会と朗らかに「つながる学園」)を掲げ、設置校である大学・高校のビジョンに基づく学園中期計画の推進及び学校運営に取り組んでいます。

ガバナンスの強化への対応と機能別横串戦略を追加するため、令和4(2022)年度に学園中期行動計画のアクションプランの「学園運営の一層の健全化」の「1.学園教育機能充実のためのガバナンス体制の点検・整備」のうちに「⑤私立学校ガバナンス改革の動きを踏まえた学園ガバナンスの強化」、「社会との結節点としての広報機能の拡充」のうちに「④全学的な広報活動の推進」を追加し、その対応のため令和4(2022)年5月に「甲南学園中期計画(2020~2024)」を(2020~2025)に延長しました。その結果、KONAN U. VISION 2025と甲南学園中期計画の整合性を持たせることができました。

(2) 甲南学園中期計画の進め方

(2)ー1 進捗管理

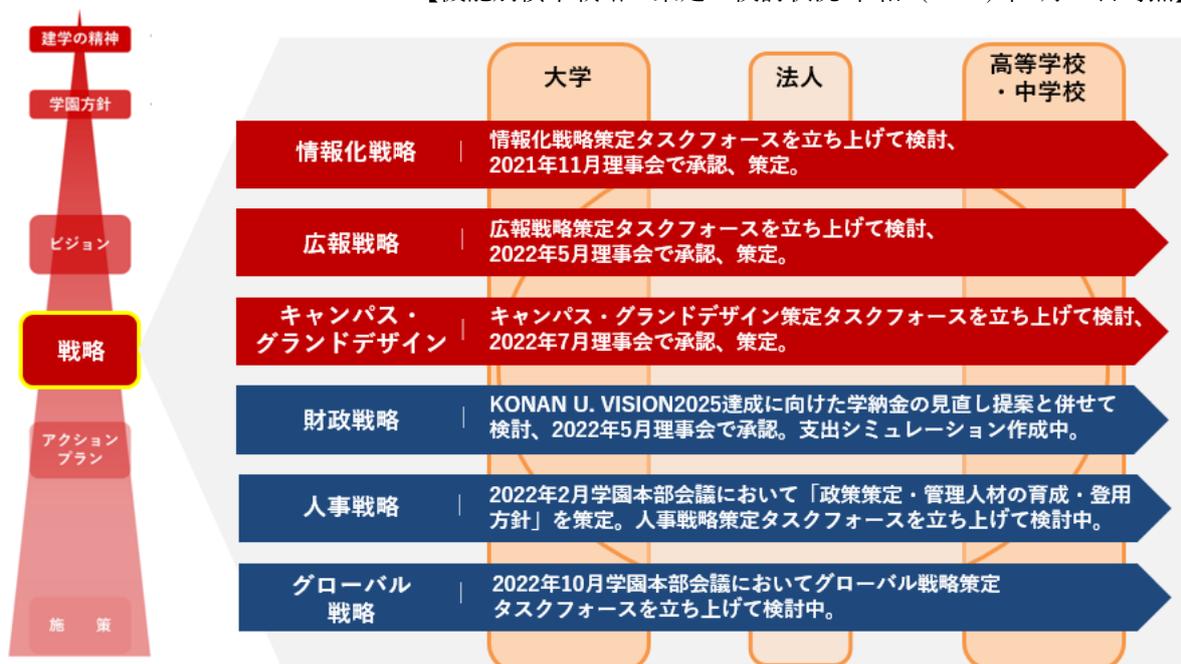
進捗管理表を用いて、年度単位、月次単位でアクションプランごとに進捗状況を記載し、学園本部会議や理事会等の諸会議において学園全体で進捗を確認するサイクルを構築しています。

また、定量面からの分析、評価のため、学園中期計画におけるKGI、KPIをまとめたダッシュボードを作成しています。ダッシュボードの指標を継続的に確認しながら、大学の「KONAN U.VISION 2025」や高等学校・中学校の将来構想も含めた本学園の中期計画全体を推進しています。

(2)ー2 機能別横串戦略の策定

組織横断の重要な機能に対して、改善すべき全体課題を洗い出し、全体最適をはかるため、機能別横串戦略の策定及び戦略に基づく施策の検討・実施を行っており、令和4(2022)年度は、次の取り組みを行いました。

【機能別横串戦略の策定・検討状況 令和5(2023)年3月31日時点】



【情報化戦略】

情報化戦略会議のもとに、「情報システム基盤ランドデザイン策定のための作業部会」を令和4(2022)年6月に設置し、情報システム基盤の現状分析、課題の整理、ありたき姿の設定、中長期のアクションプランの検討及び令和8(2026)年度までの投資規模の算定作業を行いました。

【広報戦略】

広報戦略会議の下に「広報作業部会」を令和4(2022)年7月に設置し、「彩り教育」発信ページ、卒業生の活躍紹介ページ、「情報公開要領」の作成等を行いました。また、地域社会と朗らかに「つながる学園」プロジェクトの一部として、わたせせいぞう氏のイラストを用いた甲南四法人連携広報を開始しました。

1. 甲南学園中期計画(2020~2025)の推進

【キャンパス・グランドデザイン】

学園創立120周年(2039年)に向けた岡本キャンパスの将来イメージを令和4(2022)年7月に作成しました。また、その具現化を目指し、キャンパス・グランドデザイン具現化検討タスクフォースを立ち上げ、講堂兼体育館や10号館1階ラウンジ等について具体的な検討を進めるとともに、中長期保全計画を策定しました。



【財政戦略】

更なる少人数教育実現のための入学定員超過率の引き下げ及びその上で学園財政が健全化する体制整備を目指し、大学における令和5(2023)年度入学生からの学費見直しを令和4(2022)年5月に決定しました。

【人事戦略】

令和3(2021)年度に策定された「政策策定・管理人材の育成・登用方針」に基づき、政策人材育成関連サブタスクフォースにおいて、専任職員の役割を定義し、それを意識することで各人の能力向上・成長を促すことを目指し、関連規程の改正を令和4(2022)年12月に行いました。

(2)ー3 甲南学園中期計画推進のためのクロスファンクショナルチーム(KONAN-CFT)の立ち上げ

学園中期計画に関する全学的テーマや課題への対応については、組織横断的にメンバーを選出してチームを編成するクロスファンクショナルチーム(以下、「CFT」という。)を立ち上げ、その任務にあたっています。様々なプロジェクトやタスクフォース、委員会活動を活性化させることで、全学的な課題の解決や目標を達成し、成果を少しずつ積み上げる形式で実践しています。

令和4(2022)年度におけるCFTの主な取り組みは、次のとおりです。

① 中高大接続検討小委員会(2021年1月~継続)

10年一貫教育リーフレット(更新版)の作成、大学教員・高中教員の連携による甲南高中出身者への学修支援、大学から高中への出張講義の拡充、高中保護者への大学の情報発信等を行いました。また、中学生の内から大学の環境を体験するプログラムとして、甲南サイエンスデー(実験・実習体験や施設見学等のプログラム)や、大学のグローバルゾーンにおける特別アクティビティを実施しました。



② 地域社会と朗らかに「つながる学園」プロジェクト(2020年7月~継続)

卒業生や地域の方々、教職員同士がつながりを深め、本学の社会的評価向上につなげることを目指して令和3(2021)年度に立ち上げた会員制プラットフォーム「KONAN-PLANET」の内容を充実させ、令和5(2023)年3月末時点で会員数が9,228名となりました。また、令和4(2022)年10月からは、KONAN未来サポーターズ制度で年間3,000円以上の寄付をいただいた方々を対象とした「KONAN-PLANETプラス会員制度(キャンパスウェディング等特別な特典のある有料会員制度)」を開始しました(令和5(2023)年3月末時点会員数213名)。



2023年3月末時点
会員数9,228名

III.事業の概要

1. 甲南学園中期計画(2020~2025)の推進

③ KONAN-DXプロジェクト(2020年7月~継続)

「経営DX」では、令和4(2022)年7月に財務・会計システム更改タスクフォースを立ち上げ、財務・会計システム更改に向けた提案依頼書の作成を進めました。「業務DX」では、電子決裁システムの導入と学園グループウェアワークフロー活用、在宅勤務(テレワーク)環境整備、オンライン会議システムの導入と会議のICT化活用の3つのタスクフォースの活動を継続し、令和4(2022)年度は委員委嘱の決裁電子化、在宅勤務可能な業務の洗い出し、会議室の設備充実等に取り組みました。また、新たに電話システム更改タスクフォースを令和4(2022)年7月立ち上げ、必要な業務に携わる専任職員へのスマートフォン配備の検討を進めました。「教育DX」では、令和4(2022)年度にチャットボットの導入、BYODに対応した教室改修等を行いました。「研究DX」では、令和4(2022)年12月に新発注システムを全学導入、研究業績の可視化業務の効率化に取り組みました。

KONAN-DXの推進

「KONAN-DXプロジェクト」を経営/業務/教育/研究の4分野でDXを推進する体制に拡張し、組織横断で取り組む。

KONAN-DX

- 経営DX
- 教育DX
- 業務DX
- 研究DX

④ 研究費執行業務効率化タスクフォース(2020年12月~継続)

令和4(2022)年は、不正防止と業務効率化の観点から研究費による物品調達における新発注システムを導入しました。また、コーポレートカードの導入に向けた検討を行い、現状と課題を整理しました。

⑤ 「KONAN クオリティ・プラス」プロジェクト(2021年4月~継続)

学生本位の教育、親身な学生生活支援、明るく活気あるキャンパス、朗らかなコミュニケーションの実現等、さらに質の高い、学生にとって魅力的な大学にするために、すべての職員組織(部署)が令和3(2021)年度に定めた学生支援に関する目標(KONANクオリティの目標)の達成に向け、引き続き令和4年度も取り組みました。

取り組み例①事務室紹介掲示の充実



学生がより事務室に入りやすい雰囲気になるように、事務室の場所や職員からのメッセージ付きの掲示を充実

取り組み例②プリントまるわかりガイドの作成・配布



学内でのプリンターの使用方法を分かりやすくまとめたリーフレットを作成・配布

【チャレンジ・サブプロジェクト(2021年5月~継続)】

所属部署の枠を超えて職員同士がチームを結成し、学生のためになる企画を提案・実施できる「KONANクオリティ・プラス」チャレンジ・サブプロジェクトでは、令和4(2022)年度に新たに2件のプロジェクト(メタバースキャンパス・プロジェクト、学生向け起業支援窓口・情報発信体制の整備プロジェクト)が立ち上がり、合計10件のプロジェクトが魅力づくりにチャレンジしました。

その内の1つ、「開講科目情報規格統一チャレンジ・サブプロジェクト」は令和4(2022)年度に目標を達成し、各学部・センター事務室が作成していた2つの開講科目情報データを統合することで、約28%の業務時間削減、学生対応時間創出を実現しました。

「KONANクオリティ・プラス」チャレンジ・サブプロジェクトで自ら企画・提案・実行し、目標を達成した初の事例として、チームメンバーが表彰されました。



1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進

【業務改善サブプロジェクト(2021年12月～継続)】

専任職員が付加価値創造にこれまで以上に取り組むことのできる時間の確保を目指し、すべての専任職員で業務改善に取り組む「KONANクオリティ・プラス」業務改善サブプロジェクトでは、すべての専任職員との個別面談を通じて、計310個の個人の改善テーマ、計97個の学園共通の改善テーマが設定されました。個人の改善テーマについては、専任職員各自で改善企画・活動を進めるとともに、学園共通の改善テーマについてはCFTを立ち上げて対応を進めました。

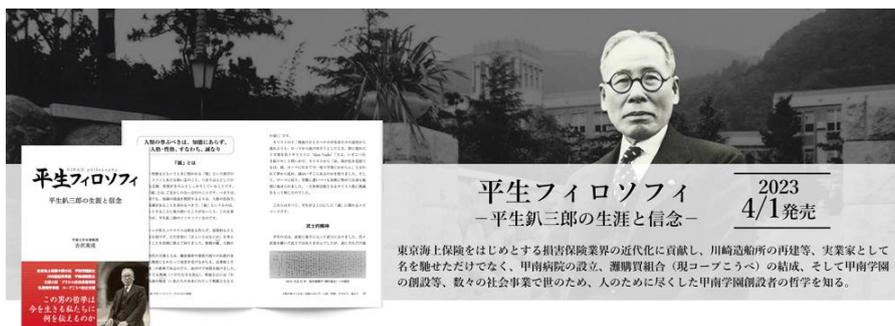


【業務標準化検討サブプロジェクト(2022年7月～継続)】

学園全体の業務を網羅的にとらえ標準化を進め、ムダを低減するとともに業務効率化・業務品質向上を達成することを目指し、令和4(2022)年7月に「KONANクオリティ・プラス」業務標準化検討サブプロジェクトを立ち上げ、部署内の業務、担当者、業務の実施時期等をまとめた「業務マップ」の作成等を行いました。

⑥『平生フィロソフィ』出版タスクフォース(2022年5月～2023年3月)

『平生フィロソフィ』出版タスクフォースを立ち上げ、学園創立者平生鈇三郎の生涯と哲学を伝えるための新しい書籍『平生フィロソフィ-平生鈇三郎の生涯と信念-』を編集・出版しました。マンガ『平生鈇三郎 正しく強く 朗らかに』とあわせて、令和5(2023)年度新入生及び教職員全員に配付する準備を行いました。



⑦神戸市、神戸製鋼所との連携検討 CFT(2022年2月～継続)

産官学連携によるKOBEの“品”と“質”を追求し、知的・人的交流を図りながら、世界に通じる「品質(KOBEクオリティ)」を共に創り、発信していくための第一歩として、株式会社神戸製鋼所との品質マネジメント研究会を令和4(2022)年度は計5回開催しました。



III.事業の概要

1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進

(2)一4 内部統制の実施状況

内部統制の4つの目的（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全）を踏まえ、令和4(2022)年度は以下の取り組みを行いました。

① 教学ガバナンスの強化

教学ガバナンスの強化の観点から、各学部・研究科の現状と今後及び教員人事枠について、学園本部会議および理事会で審議しました。また、服務規律の遵守の徹底、昇任人事の基準の明確化、紀要にかかる規程整備を進めました。

② 部局・プロジェクト成果発表会の開催

部局・プロジェクト毎に「部局・プロジェクト事業報告書」を作成し、「部局・プロジェクト成果発表会」において、各年度の取り組み・成果を当該部局の管理職・プロジェクトリーダーから役員に対して発表しました。「甲南学園中期計画ダッシュボード」のKGI、KPI等への影響・貢献度や、「KONANクオリティ・プラス」プロジェクトで掲げた目標の達成度を確認し、次年度の活動計画に反映しました。

③ 「KONAN-PDCAシート」の導入と「KONAN-PDCAサイクルガイドライン」の整備

「KONAN-PDCAシート」を導入し、学園単年度PDCA、教学PDCA(内部質保証PDCA)、学園中期計画の進捗管理、業務標準化SDCA等、学内に複数存在するマネジメントサイクルを廻すための様式を一本化しました。また、学内PDCAサイクルへの理解促進を目指し、「KONAN-PDCAサイクルガイドライン」を作成・周知しました。

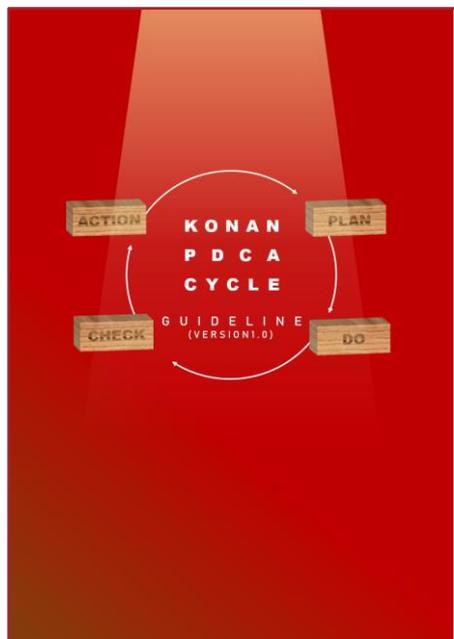
④ リスク管理体制の整備

学園全体のリスクを洗い出し、リスク管理委員会のもとで重点取り組み事項を定めた上で、それらの事項に対する対応計画を策定しました。対応計画の進捗については、半期ごとにリスク管理委員会で点検することとしました。

⑤ 危機管理広報フローの整備

危機の大きさ・社会への影響度ごとに危機発生時の広報フローをまとめ、学内に周知しました。

[KONAN PDCA CYCLE GUIDELINE]



目次

1. はじめに	P.1
2. 教学PDCAサイクル（内部質保証PDCAサイクル）	P.3
3. 学園単年度PDCAサイクル	P.9
4. KONAN-PDCAサイクル	P.12
5. 甲南学園中期計画における進捗確認及び軌道修正の検討	P.22
6. iプロジェクト 業務標準化検討サブプロジェクト	P.25

2. 戦略事業の展開

(1) 学園戦略事業の総括と今後の展開

① 学園戦略事業の総括

先端生命工学研究所(FIBER)第Ⅱ期プロジェクトが令和5(2023)年度で終了すること等を踏まえ、法科大学院及び先端生命工学研究所の学園戦略事業に関する自己点検評価報告書を作成するとともに、学外有識者が参画する学園戦略事業評価委員会を設置し、評価報告書を作成、令和6(2024)年度に開催する理事会にて評価を行うことを令和4(2022)年11月の理事会において決定しました。

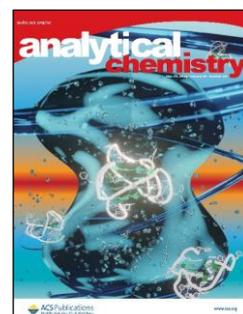
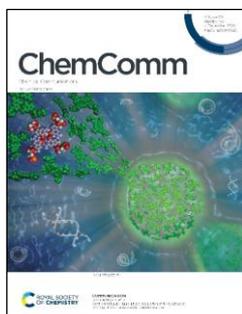
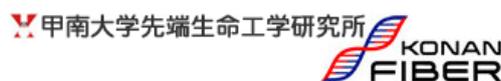
② 学園戦略事業の今後の展開

「最先端で甲南らしい特色ある研究からイノベーション創出等社会の発展に大きく寄与する取り組み」や「地域に根差し、その課題解決をリードしていく甲南らしい特色ある研究から地域の経済・社会・雇用・文化等の発展・深化に大きく寄与する取り組み」等の甲南大学の研究力の向上及び教育への浸み出しを目的とする「甲南新世紀戦略研究プロジェクト」を令和6(2024)年度から始動させることを令和4(2022)年11月の理事会において決定しました。

(2) 先端生命工学研究所(FIBER)の第Ⅱ期プロジェクト9年目の研究推進

平成26(2014)年度に開始したFIBER第Ⅱ期プロジェクトでは、「FIBER第Ⅱ期計画」に基づき、文部科学省科学研究費助成事業の「新学術領域研究・分子夾雑の生命化学」(平成29(2017)年から5年間)、「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」(令和元(2019)年から3年間)、「学術変革領域研究(B)・多元応答ゲノム領域研究」(令和3(2021)年から3年間)等、公的研究を含めた研究を推進しました。また、日本学術振興会の二国間交流事業に採択された研究等も推進し、国外の研究機関との国際共同研究ネットワークを拡充してきました。令和4(2022)年度、FIBERでは計6カ国の研究グループから構成される新規プロジェクトを申請し、日本学術振興会の「研究拠点形成事業」に採択されました。さらに、科学研究費助成事業の大型研究である「基盤研究(S)」にも新規に採択されました。これらの研究プロジェクトの採択を受け、FIBERでは核酸研究の国際的な研究拠点を形成する活動をスタートさせています(https://www.konan-u.ac.jp/hp/ctc_fiber/)。

令和4(2022)年度の研究成果は、国際的に著名な学術雑誌に多く掲載され、コロナ禍にあっても高い研究レベルを維持し、学術的、社会的に価値のある成果を挙げることができました。例えば、中国南京農業大学の研究グループとの国際共同研究を行い、イネの生長を制御するRNAの存在を明らかにしました。この研究成果は、地球温暖化のような国際的な問題に対して、RNAの構造を制御する技術でイネの生長阻害を抑制できる可能性を示した成果として注目され、米国科学振興協会 のScience誌の姉妹誌である「Science Advances誌」に掲載されると共に、新聞報道にも取り上げられました。新型コロナウイルスに関連する研究でも、ウイルスの複製を抑制する新技術につながり得る研究成果を得ました。具体的には、新型コロナウイルスの複製を担うタンパク質に強く結合するRNAを、FIBERで開発した独自の技術により、ヒトの細胞に由来する天然のRNAの中から選別しました。その結果、ウイルスタンパク質によるRNA合成反応を抑制できるRNAを得ることに成功しました。この成果は、英国王立化学会が発行する「Chemical Communications誌」に掲載され、掲載号の中表紙に選出されました。また、「疾患関連分子に結合するヒトのRNAをスクリーニングする新技術」として令和5(2023)年3月に開催された「イノベーションストリームKANSAI 6.0」に研究成果を出展し、令和5(2023)年9月に開催予定の「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」にも出展予定です。上述の研究成果を含め、令和4(2022)年度は、学術論文として発表した成果のうち5件が、掲載された学術雑誌の表紙等に選出されています。



Chem. Commun., 59, 872 (2023). Chem. Commun., 58, 5952 (2022). Chem. Commun., 58, 12931 (2022). Anal. Chem., 95, 976 (2023). Anal. Chem., 94, 7400 (2022).

III.事業の概要

3. 大学



中期計画のもと、“「人物教育率先」の進化”を実現するため、KONAN U.VISION 2025に向かう

(組織イメージ)

(1) 教学新機軸 I | 質の高い教育基盤の確立

① 「学生支援機構」の開設準備

「KONAN U.VISION 2025」の一環である「教学組織体制の整備に関する方針」に沿って、令和5(2023)年4月に「学生支援機構」の開設に向けて、学生支援の核となる組織整備を行いました。同機構の傘下には、課外活動や奨学金、学生の健康維持・増進等学生生活全般についての支援を担う「学生生活支援センター」、修学・適応や心の健康を支える「学生相談室」と障がいのある学生が合理的配慮を受けて修学することを支える「YOUステーション」を備えた「学生相談センター」を配置いたします。また、学生支援機構に学生相談室を移管する等「カウンセリングセンター」が担ってきた役割を関係組織に引き継ぎ、令和4(2022)年度末をもって同センターを廃止しました。

② キャリアデザイン支援プロジェクトの推進

令和4(2022)年度は、早期からのキャリア形成を意識した活動促進を目的に、低年次学生に向けた「キャリアデザインブック」が完成し、「ベーシックキャリアデザイン」等のキャリア教育の中で活用しました。また、学生の挑戦や熱意を持った取り組みを評価認定する「KONAN サーティフィケート」では、自身のキャリアデザインに力を入れて取組んだことを評価する「キャリアデザイン・サーティフィケート」の令和5(2023)年度導入に向けて取り組みました。



グローバル
サーティフィケート



ライブラリ
サーティフィケート



ボランティア
サーティフィケート



ラーニング
サポート
サーティフィケート

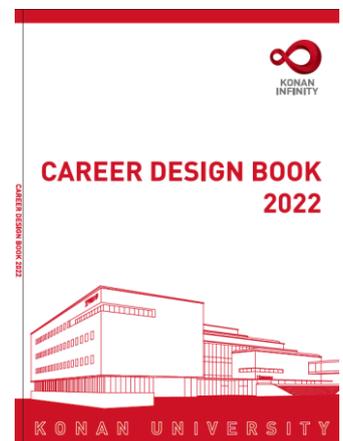


スポーツ
サーティフィケート



NEW!
キャリアデザイン
サーティフィケート

2023年度より始動!



3. 大学

(2) 教学新機軸Ⅱ | 甲南教育プログラムの発展

① KONAN彩り教育の展開

本学だからこそ提供できる学生それぞれの個性や目的に応じて選択可能な彩り豊かな特色や魅力を持った教育プログラム「KONAN彩り教育」を中心とした人物教育率先の進化に引き続き取り組みました。学部専門的な学び、学部を超えた学びのいずれにおいても、学生の無限の可能性を引き出す様々なプログラムを束になってステークホルダーに対して情報発信できるよう令和4(2022)年12月にホームページを立ち上げました。



② グローバル教養学環“STAGE”の設置構想

グローバル人材として世界基準で考え、社会の第一線で活躍する人物を育成することを目的に、入学定員25名、4年間で複数言語圏での海外学習を行う等の特色を持った「グローバル教養学位プログラム」の設置構想を共通教育充実化タスクフォースのもとに進め、令和4(2022)年6月に文部科学省に設置に関する事前相談を行いました。この相談結果を踏まえ、文部科学省が定める「学部等連係課程制度」を活用した形で令和6(2024)年4月に新たな学位プログラムである「グローバル教養学環 (Special Track for Accelerated Global Education: 愛称“STAGE”)」を新設します(設置構想中)。これまでの伝統と実績を生かし、グローバル教育の新たな展開をはかります。



③ 副専攻制度の整備

学生の目的や個性に応じた学びを促す「彩り教育」を整備する一環として、共通教育充実化タスクフォースのもと、学生が所属する学部での学び(主専攻)に加え、主体的に興味関心のある分野を学修する制度である「副専攻制度」を整備しました。令和5(2023)年4月より、次の副専攻を設置します。いずれも所属する学部を問わずに学ぶことが可能で、卒業時に副専攻の修了証が授与されます。

国際言語文化副専攻：

外国語運用能力を伸ばすとともに、国際文化・歴史等を学び「国際人」としての素養を身につける。

スポーツ健康副専攻：

スポーツ指導者資格取得や、スポーツ・健康科学の研究者を目指すレベルの知識を身につける。



④ 数理・データサイエンス・AI教育の展開

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的とした「AI・データサイエンス入門」を令和4(2022)年度より全学部対象の導入基礎科目として導入しました。

また、履修後に学生の興味・関心に応じて、数理・データサイエンス分野について深く学ぶことができるように科目配置を整理し、甲南大学における「数理・データサイエンス・AI教育」として、ホームページで情報発信を行いました。

あわせて、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の令和5(2023)年度認定を目指して、申請の準備を進めました。



1 年次

AI・データサイエンス入門 統計基礎

2 年次以降

データサイエンス基礎 統計活用情報分析Ⅰ
 統計活用情報分析Ⅱ



III. 事業の概要

3. 大学

(3) 教学新機軸Ⅲ | 融合型グローバル教育の発展

① 派遣留学や国際交流プログラムの再稼働

コロナ禍により留学等の活動が困難な状況が続いていたなか、令和4(2022)年度より本格的に渡航プログラムを再開し、中長期留学で60名、エアスタディーズ(短期留学)で65名の計125名の学生が海外渡航による留学を経験しました。また、令和4(2022)年4月から3年ぶりに交換留学生の受け入れを再開し、87名の留学生を受け入れました。

留学活動(リユークツ)のスタート地点の役割を担うLOFTアクティビティにも、年間を通じて907回のアクティビティを実施し、のべ10,735名の学生が参加しました。これにより、キャンパスでは甲南生と留学生の交流が活発に行われ、グローバルゾーンに活気が戻りました。



国際交流センター
Konan International Exchange Center



② 留学プログラムの拡充

米国のMenlo College及びSVJC(Silicon Valley Japan College)と学生交流に関する三者間協定を締結し、令和4(2022)年4月14日にオンラインによる調印式を実施しました。また、米国ニューヨーク州立大学バッファロー校への留学を対象に、令和4(2022)年9月に「派遣留学」制度を新設する等、新規協定を広げながら令和5(2023)年度は全てのプログラムが再開されます。



(4) 教学新機軸Ⅳ | 地域連携の深化

① リカレント教育の推進

マルチステージ型キャンパスの実現を目指し、リカレント教育センターが社会連携機構のもとでリカレント教育を推進しています。ダイナミックに変化する社会・経済環境の中で、本学の教育資産の地域・社会への還元を目的に「人生100年時代の学びプログラム」や「法務リカレントプログラム」、「ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム」等のリカレント教育プログラム(履修証明プログラム)を実施しました。地域に根差して、生涯にわたり「学び、朗らかに繋がる場」を提供する大学を目指しています。



■ リカレントプログラム受講生推移



リピート受講もあり、増加

3. 大学

② 「TEAM EXPO 2025」プログラム 共創パートナーとして参画

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が取り組む「TEAM EXPO 2025」プログラムに共創パートナーとして参画しました。連携する自治体や企業等と協力して取り組む「関西湾岸SDGsチャレンジ」や「メガネリサイクルプロジェクト」等、次代を担う学生が主体となり、課題解決へと向かって、新しいアイデアを創造・発信する様々なプロジェクトを展開する等、SDGsの達成に資するサステナブル人材の育成に取り組みました。学生、教職員、OB・OGに加え、連携する自治体・企業・団体等とも「共働」し、すでに取り組んでいるプロジェクトの推進はもちろん、新たな取り組みにも積極的にチャレンジしていくことで、豊かな未来の実現に貢献していきます。



③ 「Beyond 5 G 寄附講座」の設置 (寄附講座 第1号)

令和3(2021)年度に整備した「寄附講座規程」に則した初の寄附講座として、5G等通信を活用した新たな技術・サービスの社会実証や研究開発型スタートアップ創出を目的とする「Beyond 5 G 寄附講座」を令和4(2022)年5月15日に設置しました(設置期間:令和4(2022)年5月15日～令和9(2027)年3月31日)。本講座の設置により、通信を駆使した技術・サービスの開発が期待されるとともに、文理問わず学部生・大学院生が融合して社会実装を志向する実践課題の解決に取り組む機会が広がります。

令和4(2022)年度に実施された「Be Smart Campus Project」では、「キャンパスにおけるメタバースの活用」、「臨場感ある遠隔授業の実現」といったキャンパスのスマート化をテーマに学生プロジェクトを募り、その取り組みを支援しました。



III.事業の概要

3. 大学

(5) 教学新機軸V | 世界に通じる研究力の展開

① 甲南大学発ベンチャー第1号「株式会社B-Lab」が始動

本学の教育研究成果の社会還元を促進させることを目的として、「甲南大学発ベンチャー認定制度」を令和4(2022)年6月に整備しました。その後、フロンティアサイエンス学部の甲元一也教授によって、これまでの研究成果を事業化する「株式会社B-Lab」の申請があり、令和5(2023)年2月甲南大学発ベンチャーの第1号に認定することを決定しました。

「株式会社B-Lab」では、免疫力を高める効果から期待を集める食物繊維の一種である「β-グルカン」の“水に溶けにくく、体内で吸収されにくい”という難点の特許技術で“水に溶けやすく、体内で吸収されやすく”加工することが可能であり、この技術を生かした「β-グルカン粉末」の製造販売を主事業に展開していく計画です。



② 「甲南大学出版会」の設立

出版を通じて、甲南大学の学術と教育水準を向上させ、研究教育機関としてのブランド力及び社会的評価を高めることを目的に、甲南大学出版会を令和4(2022)年6月に設立しました。

また、設立に伴い、本学の教育研究成果の社会還元を促進するため、本出版会から出版を希望する優れた著作物に対し、刊行助成を行うため甲南大学出版会学術成果刊行助成金規程を令和4(2022)年9月に制定しました。



③ 「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」開催に向けた企画・調整

産学連携を一層推進するとともに、本学の研究成果の社会実装を促進し、社会の発展により幅広くより高い水準で貢献するため、本学の研究者と参加者との双方向コミュニケーションや研究成果の体感を目的とする機会の企画・調整を進めました。その結果、令和5(2023)年9月15日に「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」を開催することが決定しました。



④ 国立研究開発法人 科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採択プロジェクトの推進

国立研究開発法人 科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択された「地域連携プラットフォームを活用する産学・官学連携インターンシップによるトランスレーショナル人材の育成プロジェクト」を推進しました。このプロジェクトは、新しい融合分野・学際分野の研究に挑戦する博士後期課程の学生を対象に、イノベーション創出に不可欠なトランスレーショナル研究を推進できる人材として成長できるよう諸活動の支援を実施するものです。令和4(2022)年度は、6名の選抜学生を支援しました。



(6) 教学新機軸VI | KONAN クオリティの追求

① 高大接続活動の推進

文系・理系を問わず、高校生と大学生、大学院生が自分たちの研究活動について発表、議論する本学独自イベントである「リサーチフェスタ」を令和4(2022)年12月に開催しました。兵庫県を中心とした近隣の府県の高校生を中心に、オンライン形式での開催でしたが、全国の高校44校より1,166名の高校生が参加し、探究活動を行いました。

② 「KONAN DIGEST」等広報ツールの見直し

高校とのコミュニケーションの中で、「KONAN彩り教育」と「ミディアムサイズ総合大学としての面倒見の良さ」をわかりやすく伝えるため、パンフレット「KONAN DIGEST」を更新し、令和4(2022)年5月に発行しました。また、教職員全体で価値観を共有して教育・研究や学生指導に当たり、統一感を持って本学の魅力を訴求することを目的に、甲南らしさを分かりやすくまとめた「ブランドブック」の発行等の検討も行いました。

4. 高等学校・中学校



中期計画のもと、将来構想を念頭に「人物教育率先」を進化させる

(1) 教育プログラムの開発・整備

令和4(2022)年度の次の取り組みを実施しました。

ソフィア講演会において、日比保史氏による『今そこにある地球の危機』、金岡又右衛門氏による『世界の感動を日本へ、日本の感性を世界に』を実施しました。

「グローバルラボ」、「グローバルスタディ・プログラム」、「キャリア教育」では、外部講師によるスポット授業を実施しました。

芸術鑑賞では、宝塚歌劇を観劇、音楽鑑賞では卒業生でミュージシャンの宮崎隆睦氏にお越しいただき演奏を披露いただきました。この他にも兵庫県立芸術文化センターでの音楽鑑賞を実施しました。また、中学校の「朝の読書」で個々の教員による「Zoomでブックトーク」を実施しました。ICT教育では、学習アプリの利用拡充を行いました。



(2) 国際交流の推進

令和4(2022)年度より発足した国際教育部のもと、各国のコロナウイルス感染症対策を見定めながら、留学プログラムと姉妹校間での交換留学を再開させるとともに、ハワイのル・ジャルダン校と本校のブラスアンサンブル部がそれぞれを訪問、音楽を通じた生徒間交流を実施しました。また、新たにニュージーランドのWest Lake校と協定を締結、アメリカの協定校開拓に向けて現地視察と交渉を行ったほか、イギリス・カナダの大学を訪問し、進学情報を収集、関係を強化しました。



III. 事業の概要

4. 高等学校・中学校

(3) 教育環境の整備

令和4(2022)年度は、生徒、保護者から要望が寄せられていた小グラウンド周辺のトイレ設置を同エリア内の部室棟を改修する形で実現したほか、熱中症対策を目的に校内の飲料販売機を増設、重点的に体育器具の点検と交換を行いました。また、情報インフラについては、デジタル教材の活用等効果的な授業展開を図るべく、老朽化した中学棟のAV、サーバー等基盤の定期更新を図るとともに、講堂、甲友会館、体育館内をWi-Fi環境を整備し、教室以外の施設でもICT教育を展開する環境を整えました。



(4) 高中運営の持続的発展

コース制の発展・充実を目的にコース改編に向けた原案を作成しました。また、志願者確保のための入試改革として、令和5(2023)年度中学入試からのWeb出願の実現に向けた導入を検討、試用版の検証を行いました。加えて、校務分掌改編による教員組織の活性化に取り組むべく、校務分掌規程を改正し、国際教育部を新設、メディア情報部をICT教育部に名称改編しました。



(5) 甲南中高大10年一貫教育の推進

中高大接続小委員会で議論した方針や仕組みに基づき、令和4(2022)年度は、国際関係・キャリア関係での出張講義、小論文指導、Konan Interculture Day (大学留学生と中学生のグループ学習)を実施、中学生対象の甲南サイエンスデー、LOFTアクティビティを実施しました。また、大学入学後の学生に対して、学部と中高大が連携して学修ガイダンスを実施しました。加えて、中高大一貫教育の魅力を広く発信するパンフレット「甲南中高大10年一貫教育」に、新たに大学の取り組み、在学生紹介等ページを追加する形で更新、学校案内冊子と合わせて志願者への配布を開始しました。



5. 法人

(1) 学園運営の一層の健全化

学園本部会議や理事会において、学部・センター等各部局の現状と課題を共有するとともに、今後の方向性を組織的に確認しながら学園運営を行いました。学園本部会議・理事会の資料及び確認・決定事項については、グループウェアを活用し学内に共有することに加え、毎月学園ニュースとして、全ての専任教職員に対して、タイムリーに情報を共有する取り組みも行いました。

令和3(2021)年度に「一部未遵守」と回答していた日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」については、未遵守と判断していた項目に対し、担当部署やプロジェクト等のクロスファンクショナルチームによる取り組みを実施し、令和5(2023)年3月の理事会において全ての実施項目への対応を確認した上、日本私立大学連盟へ「遵守」の報告を行いました。

また、上記の対応と関連して、リスク管理委員会の設置及びリスク対応計画の策定等、リスク管理体制を整備するとともに、個人情報保護研修の実施及び個人情報取扱いマニュアルの策定等、個人情報保護体制の整備にも取り組みました。

(2) 安心安全かつ環境にやさしいキャンパス整備

利用者が安心してキャンパスを利用できるよう、令和4(2022)年度は次の整備を実施しました。

老朽化施設への対応として講堂兼体育館の床及び外壁の改修工事、14号館・17号館の外壁補修工事、岡本キャンパス本校地のクロマツを伐採、強剪定を実施しました。

また、キャンパスグランドデザイン具現化タスクフォースにおいて、安心・安全の観点から優先順位を付し、安全面への影響と年度ごとの収支のバランスにも配慮して、2039年度までの建物保全計画を策定しました。

環境面では、エネルギー消費原単位の削減を目指し、8号館・14号館の教室等LED化工事、6号館・甲友会館・中高講堂棟の空調設備更新工事を実施しました。また、井水システムろ過設備を設置、省エネ月間中の啓発活動等も実施しました。

この他、六甲アイランド総合体育施設野球場を全面人工芝化、3号館前デジタルサイネージを更新、トイレを改修(1号館2階、3号館4階~7階、5号館3階~5階)、点字ブロックを敷設する等、利用者にやさしく、便利で快適に気持ちよく過ごせるよう、施設の利便性・快適性の向上に取り組みました。



(3) 財政基盤の強化

「KONAN U.VISION 2025」達成に向けた学費の見直しを財政戦略として検討し、令和4(2022)年5月理事会において、学部における入学金を含めた4年間の学費の見直しを決定しました。ST比率の更なる改善による少人数教育の実現、学生に魅力ある大学づくりを進める財政基盤を確保します。

また、収入多様化という観点から、ステークホルダーの方々に継続的に本学をご支援いただくことを目的とした「KONAN 未来サポーターズ募金」を開始し、令和4(2022)年度末時点で約330人のサポーターのみなさまから約1,250万円ものご寄付を頂戴いたしました。



甲南オリジナルnanoblock
(累計寄付額2万円以上)

(4) 社会との結節点としての広報機能の拡充

令和4(2022)年度は、兵庫県立芸術文化センター、男子プロバレーボール「堺ブレイザーズ」、女子プロバレーボール「ヴィクトリーナ姫路」、男子プロバスケットボール「西宮ストークス」へ協賛し、芸術・スポーツ活動を通じた地域創生への参画を行いました。地域の団体と共催している「花結日」では、梅と岡本・甲南学園をテーマにした紹介動画を地域の団体と共同制作いたしました。動画は、地域関係者・自治体へ配付し、今後も本学と地域を結ぶツールとして活用して参ります。

また、阪神間の地に生まれ、地域に根差した教育・医療機関として、「甲南」の名をそれぞれに冠する甲南学園、甲南女子学園、甲南小学校、甲南会の四法人で連携した広報活動を開始しました。「甲南」や阪神間が醸成するイメージ、四法人の日常を束ねて表現したイラストをわたせせいぞう氏に作成いただき、ホームページやクリアファイル等で広報展開を行いました。今後も四法人のつながりを深め、総合力を発揮することで、より一層、時代の変化、社会からの要請、ニーズに応えるべく努めます。



III. 事業の概要

6. 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 甲南大学における新型コロナウイルス感染症への対応

【甲南学園新型コロナウイルス感染症対策本部の活動】

甲南学園新型コロナウイルス感染症対策本部（以下、「学園対策本部」という。）は、学園の新型コロナウイルス感染症対策の司令塔として、文部科学省や兵庫県等の示すガイドラインに基づき、学内や地域の感染状況にも留意しつつ、感染対策について決定、周知啓発・実施を行いました。また、学園内の感染者数の把握やモニタリング、文部科学省や兵庫県への感染者報告についても適切に対応しました。

【新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施について】

新型コロナウイルス感染症（3回目）接種について、東灘コンソーシアムワクチン接種協議会の枠組みのもと、甲南大学を会場として令和4(2022)年3月、7月に合計123回の接種を実施しました。これをあわせ、1回目接種～3回目接種を総計25,161回実施しましたが、地方自治体等での接種が容易になったこと等を踏まえ、本枠組みによる職域接種を終了しました。

【授業の実施】

感染症対策をとりながら可能な限り対面授業を実施し、授業の規模や特性により三密を避ける対策が難しい科目についてはWebを活用した授業実施を継続し、学年暦通りに授業を実施できました。令和4(2022)年度後期からは、静粛に授業を受講するという条件のもと、機械換気に加えて自然換気(窓開け等)を併用する場合は換気量基準を緩和し、収容定員を試験定員等に変更、結果として94.6%の授業が対面で実施できました。授業を原因とするクラスターは発生がなく、安心安全な授業受講環境を整備できました。そして、令和5(2023)年度については、原則としてすべての授業を対面で実施することを決定しました。

【感染対策のための環境整備の実施】

令和3(2021)年度に引き続き、大学の各キャンパス入口へのAIサーマルカメラ設置、手指消毒液の配置、IC学生証の端末タッチ等による登校確認を経て、入構する仕組みを継続しました。各教室では、必要換気量に基づいた定員管理とレイアウト変更を維持するとともに、教室等の消毒や換気も引き続き実施しました。食堂では、飛沫拡散防止を目的としたアクリルパネルの設置を継続し、オンライン授業の学内での受講場所の設置等の環境整備も実施しました。令和4(2022)年6月13日からは、withコロナに向けた社会活動制限の緩和、3回目の新型コロナウイルスワクチン職域接種実施等学内の感染対策等の状況、また個人での感染症対策も浸透していることにも鑑み、長らく制限していた岡本キャンパス正門からの入構を可能としました。また、サーモグラフィーの各主要建物内への移設やIC学生証の端末タッチを不要とする等、社会活動と感染対策の両立を目指した環境整備に転換しました。そして令和5(2023)年3月には、令和5(2023)年度から原則としてすべて対面授業とすることから、新型コロナウイルス感染症の脅威が依然存在していることの啓発を徹底しながら、手指消毒液の設置や食堂へのアクリルパネル設置を一部継続すること等を除く施設面の制限や対策の段階的解除に着手、令和5(2023)年3月末日までに解除を完了しました。

【課外活動】

クラブ・サークル活動は、当初は学生部が事前に実施計画書、感染対策の提出を求め、内容を確認した上で活動を許可する運用を継続しました。そして令和4(2022)年7月1日からは、「withコロナにおけるクラブ・サークル活動に関するガイドライン」をバージョン2に改訂し、ルールや手続きの変更を行い、日常活動、課外活動、感染対策の両立を目指しました。残念ながら合宿等においてクラスターの発生がいくつかみられましたが、概ね通常に近い活動ができました。さらに令和5(2023)年度からの方針として同ガイドラインのバージョン3を公表し、課外活動に関する行動制限を解除すること、新型コロナウイルス罹患や濃厚接触者等の個人としての医務室への報告は継続するものの団体としての学生部報告は不要とすること、感染対策が原則として個人にゆだねられること等について定め、周知と説明を行いました。

【入学試験、式典、行事等の実施】

行事については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて感染対策を徹底しながら、以下のとおり実施しました。

① 入学試験

「令和5年度大学入学者選抜実施要項」および「令和5年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」に準じ、感染対策を講じて入学試験を実施しました。具体的には、受験生に対して試験日まで及び試験当日の感染対策について周知するとともに、試験当日に新型コロナウイルス感染症罹患の場合や高熱の場合については、入試制度により入学検定料の返還または追試験の受験となること等の措置を実施するとともに、保健所等から濃厚接触者に該当するとして外出自粛及び健康観察を要請されている場合でも、発熱や咳等の症状がない無症状の濃厚接触者については、一定条件のもとで当日別室受験が可能となる措置を講じました。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応

② 入学宣誓式・学位記授与式

入学宣誓式及び学位記授与式は、新型コロナウイルス感染症対策のため3部制により開催し、式典のライブ配信を視聴できる観覧席を設けました。また、式典の様子については、YouTubeで公開も行いました。

③ オープンキャンパス

春期・夏期・秋期とも事前申込制による対面形式で実施しました。昨年度よりも参加者数の制限を緩和するとともに、Webオープンキャンパスもコンテンツを見直しながら、並行して行いました。

④ 摂津祭

「Sets Up!～煌めけ甲南の秋～」と題し、令和4(2022)年11月4日～6日に開催しました。マスク着用や三密回避等の基本的な感染症対策は実施したものの、飲食を伴う模擬店の出店や事前予約制の廃止等、コロナ前の摂津祭に近い形で開催することができました。また、謎解きゲームの開催や兵庫県主催イベントの体験コーナー設置等の新たな取り組みも行いました。来場者数は3日間で約1万人に上り、大学関係者のみでなく地域の方も含めて世代を問わず楽しめる摂津祭となりました。

(2) 甲南高等学校・中学校における新型コロナウイルス感染症への対応

【学びの継続に関する経済的支援】

「家計急変特別支援奨学金制度」による奨学金を各学期で募集、合計21名に交付しました。

【授業対策】

感染状況によりオンライン授業や短縮授業等の対策を取り、年間カリキュラムを終了することができました。

【海外留学・語学研修】

イギリス語学研修およびグローバル・スタディ・プログラムの高校2年における海外留学を実施することができました。

【修学旅行・宿泊研修】

中学1年のオリエンテーション合宿は日帰りを実施し、臨海学舎については見送りとしました。修学旅行については中学校・高校共に感染対策を徹底し、実施することができました。

【課外活動】

兵庫県の指針に従い、実施日や活動時間、活動区域に制限を設けて実施。感染対策を徹底しながら、クラブ合宿を再開しました。

【式典、行事等の実施】

入学式、卒業式等式典は感染対策を徹底し対面で実施、1月実施を3月に変更した高校卒業式は、昨年度と同じく3月実施としました。文化祭、体育祭等の学校行事では、飲食なし、入場制限あり等状況に応じた感染対策を徹底しながら対面で実施しました。

【入学試験】

会場における感染対策を徹底し、予定どおり実施しました。

【環境整備】

網戸や空気清浄機の設置による換気と消毒を継続。育友会からの支援で、光触媒による抗菌コーティングを食堂内で実施、生徒所有のiPadの不具合対応で使用する貸出用iPadを購入しました。

IV.財務の概要

1. 財務の概要について

(1) 財務の基本的な考え方

学校法人が永続的に教育研究活動を展開するために、財務面の安定が重要です。学校法人会計においては事業活動収支の経常収支差額がプラスであることが、財務面の健全性を計る指標として用いられています。そのような中、本学園では経常収支差額の均衡を意識しており、学生・生徒から頂いた学費を可能な限り教育・研究を中心とした支出に充当すべく、予算を編成しています。また執行に際しては入札や見積取得を丁寧に実施し、支出の抑制に取り組んでいます。さらに快適なキャンパスライフを送って頂けるよう施設面の更新・刷新を意識しながら、同時に再投資資金を確保するとともに、施設・情報化投資に資する中長期的なランドデザインを描くことで、効率的な投資を計画しています。甲南に来て良かったと思え、末永く在学生・卒業生とともに繋がる学園であるために、無借金経営や学生・生徒に還元する財務構造を維持していく所存です。

(2) 決算について（令和4(2022)年度の決算の要点は8ページに掲載しています）

現在学園では様々なタスクフォースを立ち上げ、魅力ある大学・高等学校・中学校作りに取り組んでいます。その財源確保のため素素の業務と支出内容を見直しておりますが、光熱水費の値上りや円安による洋雑誌費の高騰、感染症対策費用等、必要な支出には補正予算で財源を確保し対応しました。他方で入学志願者数も前年度より増加し、10月より開始したサポーターズ募金にも賛同を頂いております。先述の経常収支差額もプラスとなり、事業活動支出は同収入に対し、97.2%となっています。また再投資資金である特定資産も増額となりました。

〔補足説明：学校法人が作成しなければならない計算書〕

【資金収支計算書】

1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の顛末を表すものです。

【事業活動収支計算書】

企業会計の損益計算の仕組みを引用し、負債にならない収入(事業収入)と費用(事業支出)の内容と均衡の状態を明らかにするものです。この収支は、経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・運用)及び収益事業に係る活動による「教育活動外収支」、また特殊要因によって一時的に発生した臨時的な活動(例：過年度修正額、資産売却差額、資産処分差額、災害損失、さらには施設設備にかかる寄付金・補助金・現物寄付)による「特別収支」、そしてそれら以外の「教育活動収支」に分けて、収支の均衡を表示します。

【貸借対照表】

決算日時点の財政状態を表します。

2. 資金収支計算書(学園総括) 令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

収入の部(千円)				支出の部(千円)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,136,455	11,198,152	△ 61,697	人件費支出	7,689,742	7,708,305	△ 18,563
手数料収入	514,515	520,376	△ 5,861	教育研究経費支出	4,271,420	4,145,460	125,960
寄付金収入	138,444	157,654	△ 19,210	管理経費支出	662,195	622,531	39,664
補助金収入	1,776,827	1,789,515	△ 12,688	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	14,100	14,100	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	270,400	319,808	△ 49,408	施設関係支出	714,216	683,789	30,427
受取利息・配当金収入	247,200	357,723	△ 110,523	設備関係支出	340,873	320,408	20,465
雑収入	331,744	344,820	△ 13,076	資産運用支出	2,794,084	3,539,987	△ 745,903
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	1,079,384	1,110,108	△ 30,724
前受金収入	2,000,357	1,942,687	57,670				
その他の収入	3,212,822	3,099,005	113,817	予備費	0		0
資金収入調整勘定	△ 2,370,368	△ 2,399,100	28,732	資金収出調整勘定	△ 606,644	△ 632,503	25,859
前年度繰越支払資金	10,406,431	10,406,431	0	翌年度繰越支払資金	10,733,657	10,253,086	480,571
収入の部合計	27,678,927	27,751,171	△ 72,244	支出の部合計	27,678,927	27,751,171	△ 72,244

3. 事業活動収支計算書(学園総括) 令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

科 目		予算(千円)	決算(千円)	差異(千円)	比率(%)	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	11,136,455	11,198,152	△ 61,697	75.7%
		手数料	514,515	520,376	△ 5,861	3.5%
		寄付金	135,944	153,416	△ 17,472	1.0%
		経常費等補助金	1,722,091	1,744,778	△ 22,687	11.8%
		付随事業収入	270,100	319,291	△ 49,191	2.4%
		雑収入	331,744	346,388	△ 14,644	2.3%
		教育活動収入計	14,110,849	14,282,401	△ 171,552	96.6%
	事業活動支出	人件費	7,647,104	7,672,738	△ 25,634	51.9%
		教育研究経費	6,067,875	5,970,798	97,077	40.4%
		管理経費	682,447	643,022	39,425	4.3%
		徴収不能額等	0	378	△ 378	0.0%
		教育活動支出計	14,397,426	14,286,936	110,490	96.6%
	教育活動収支差額	△ 286,577	△ 4,535	△ 282,042		
教育活動外収支	動事業収入	受取利息・配当金	247,200	357,052	△ 109,852	2.4%
		その他の教育活動外収入	300	516	△ 216	0.0%
		教育活動外収入計	247,500	357,568	△ 110,068	2.4%
	動事業支出	借入金等利息	0	0	0	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0%
		教育活動外支出計	0	0	0	0.0%
	教育活動外収支差額	247,500	357,568	△ 110,068		
	経常収支差額	△ 39,077	353,033	△ 392,110		
特別収支	動事業収入	資産売却差額	11,591	11,591	0	0.1%
		その他の特別収入	107,236	140,424	△ 33,188	0.9%
		特別収入計	118,827	152,015	△ 33,188	1.0%
	動事業支出	資産処分差額	0	91,074	△ 91,074	0.6%
		その他の特別支出	0	0	0	0.0%
		特別支出計	0	91,074	△ 91,074	0.6%
	特別収支差額	118,827	60,941	57,886		
	[予備費]	0	0	0		
	基本金組入前当年度収支差額	79,750	413,974	△ 334,224		
	基本金組入額合計	△ 1,011,831	△ 628,680	△ 383,151	△ 4.3%	
	当年度収支差額	△ 932,081	△ 214,706	△ 717,375		
	前年度繰越収支差額	△ 16,948,370	△ 16,948,370	0		
	基本金取崩額	0	2,510	△ 2,510		
	翌年度繰越収支差額	△ 17,880,451	△ 17,160,566	△ 719,885		
	(参考)					
	事業活動収入計	14,477,176	14,791,984	△ 314,808	100.0%	
	事業活動支出計	14,397,426	14,378,010	19,416	97.2%	

[補足説明：科目]

学生生徒等納付金	： 授業料・入学金・施設設備資金・施設維持費・教育充実費・実験実習費等
手数料	： 入学検定料・証明書手数料等
寄付金	： 教育振興募金、100周年記念事業募金、企業様からの研究助成等
補助金	： 経常費補助金(改革総合支援事業を含む)、授業料減免費交付金、私立学校施設整備費・研究設備整備費等補助金等 なお、施設整備、研究設備や装置等の設備に対する寄付金と補助金は、特別収支の「その他の特別収入」に計上
受取利息・配当金収入	： 特定資産を含む金銭面の資産運用による収入(施設面の運用による「施設設備利用料収入」を除く)
付随事業・収益事業収入	： 補助活動や受託事業・収益事業にかかる収入等
雑収入	： 退職金財団からの交付金収入、研究費の間接経費分の収入、施設設備の利用による収入等
人件費	： 教員・職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当及び所定福利費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金
教育研究経費	： 教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
管理経費	： 教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
資産処分差額	： 固定資産(建物・構築物・備品・図書等)の除却・廃棄、有価証券の処分の際の差額(簿価を下回った金額)
徴収不能額等	： 奨学金回収不能額を見積る引当金計上額や、徴収が不能または徴収を免除した徴収不能額
基本金組入額	： 校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得及び取得予定の固定資産の充当額、 さらに教育研究基金等への組入額 (基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させるために必要な校地・校舎・機械器具・図書等を 取得した金額(第1号基本金)、校地・校舎等を取得するために年次的・段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、 教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)及び恒常的に維持すべき資金として文部科学大臣の 定める額(第4号基本金)の確保のために充てられる金額、により構成される)

5. 財務比率の推移 (学園総括) 平成29(2017)年度から令和4年(2022)年度まで

比率		算式 (×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4 (87.3)	88.5 (87.3)	88.3 (87.3)	88.2 (86.5)	88.0 (86.1)	88.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}(旧: 自己資金)$	96.2 (99.9)	96.1 (99.7)	96.0 (99.6)	95.9 (98.5)	95.8 (98.0)	95.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}(純資産は、旧: 自己資金)$	91.2 (92.2)	91.1 (92.1)	91.1 (92.0)	91.0 (91.3)	91.1 (90.9)	91.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	370.9 (240.2)	407.9 (242.5)	380.6 (250.5)	377.7 (255.5)	357.4 (262.9)	390.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.1 (5.3)	2.8 (5.2)	3.1 (5.1)	3.1 (5.3)	3.4 (5.3)	3.0
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.1 (12.6)	7.9 (12.5)	8.1 (12.4)	8.0 (12.2)	8.1 (12.2)	7.7
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金} \\ (\text{資産})}{\text{退職給与引当金}}$	50.0 (69.0)	50.0 (70.6)	50.0 (72.6)	50.0 (72.7)	50.0 (72.9)	50.0
	償却引当預金率	$\frac{\text{償却引当特定預金} \\ (\text{資産})}{\text{償却引当金}}$	16.5 (17.8)	18.8 (17.7)	21.2 (17.2)	22.9 (18.7)	25.6 (20.1)	27.3

IV.財務の概要

5. 財務比率の推移 (学園総括) 平成29(2017)年度から令和4年(2022)年度まで

比率	算式 (×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業活動収支関係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.5 (76.0)	79.8 (75.9)	79.3 (76.0)	77.0 (75.5)	76.1 (74.7)	76.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入 (旧: 帰属収入)}}$	8.1 (1.7)	3.0 (2.3)	3.0 (2.2)	1.9 (2.6)	1.5 (1.7)	1.7
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収入の寄付金}}{\text{経常収入}}$	5.3 (1.3)	1.1 (1.3)	1.2 (1.4)	1.3 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入 (旧: 帰属収入)}}$	8.4 (11.1)	8.0 (11.5)	9.6 (11.8)	12.2 (13.3)	13.2 (13.7)	12.1
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収入の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.6 (11.4)	8.0 (11.7)	9.6 (11.6)	11.8 (13.2)	12.9 (13.5)	11.9
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1 (53.4)	55.8 (52.9)	55.7 (52.9)	54.7 (51.5)	53.5 (50.9)	52.4
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.6 (70.2)	69.9 (69.8)	70.2 (69.7)	71.0 (68.2)	70.2 (68.1)	68.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.7 (34.1)	37.4 (34.4)	36.7 (34.5)	40.3 (35.7)	39.1 (34.6)	40.8
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6 (7.4)	5.2 (7.6)	5.3 (7.8)	4.2 (7.3)	4.2 (7.4)	4.4
	事業活動支出比率	$\frac{\text{(旧: 消費支出) 事業活動支出}}{\text{事業活動収入 (旧: 帰属収入)}}$	92.9 (94.2)	96.6 (95.2)	97.6 (94.4)	99.96 (94.0)	96.7 (92.8)	97.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入 (旧: 帰属収入)}}$	28.6 (10.1)	2.0 (10.0)	1.5 (10.5)	1.5 (9.2)	2.9 (9.6)	4.3	

[補足説明]

- ・ () 内は全国理工他複数学部法人平均
- ・ 「固定資産」 = 有形固定資産 + 特定資産 + その他の固定資産
- ・ 「純資産」 = 「自己資金」。自己資金は基本金 + 繰越収支差額
- ・ 「経常収入」 = 教育活動収入 + 教育活動外収入
- ・ 「旧」は平成27(2015)年度の学校法人会計基準の改正前の名称を表す

V.基本データ

1. 学生数・生徒数(令和4(2022)年5月1日現在)

(1) 大学

学部	入学定員	収容定員	実員
文学部	405	1620	1,812
理工学部	155	620	675
経済学部	345	1,380	1,560
法学部	345	1,380	1,532
経営学部	345	1,380	1,563
知能情報学部	120	480	558
マネジメント創造学部	180	720	780
フロンティアサイエンス学部	45	180	187
合計	1,940	7,760	8,667

(2) 大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
人文科学研究科	修士	26	52	15	博士 後期	10	30	7
自然科学研究科		39	78	63		8	24	10
社会科学研究科		20	40	13		3	9	10
フロンティアサイエンス研究科		15	30	38		2	6	9
合計		100	200	129		23	69	36

(3) 専門職大学院

研究科	実員
法学研究科	1

(4) 高等学校・中学校

学校	入学定員	収容定員	実員
高等学校	200	600	537
中学校	175	525	579

V.基本データ

2. 留学者数

(1) 大学

主な国際交流・留学支援プログラム			派遣	受入
中長期 留学プログラム	交換留学	1年	11	4
		半期	8	5
	語学プラス交換留学(語学+専門科目)		4	—
	奨励留学		36	—
	認定校留学		0	—
	ダブルディグリープログラム		1	—
	マネジメント創造学部派遣留学(特別留学コース)		11	—
	マネジメント創造学部派遣留学(マネジメントコース)		0	—
	甲南大学Year-in-Japanプログラム		—	49
	トリノ大学からの交換留学生		—	1
小計			71	59
私費・国費外国人留学生・研究生			—	11
その他	海外インターンシップ・海外企業訪問(マネジメント創造学部)		0	—
	海外フィールドワーク・ボランティア(マネジメント創造学部)		26	—
	エリアスタディーズ(短期留学体験型プログラム)		65	—
	オンライン留学		17	—
	海外ボランティア		3	—
	日本語教授法実習 ※1		3	0
	海外語学講座 ※2		12	—
	夏期日本語集中講座		—	27
	協定校プログラム		—	0
	Short-term Program		—	0
小計			126	27
合計			197	97

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインにてプログラムを実施。(参加者数3名)

※2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、夏期はオンラインにてプログラムを実施(参加者数4名)、春期は渡航プログラムを実施(参加者数8名)

(2) 高等学校・中学校

主な留学派遣・受入先			派遣	受入
長期留学	交換留学	イギリス	1	4
		オーストラリア	—	—
	協定留学	カナダ	6	—
		ニュージーランド	—	—
	留学機関を 通じての留学	YFU	4	2
AFS		1	—	
グローバル・スタディ・プログラム	カナダ		1	—
	アメリカ		—	—
	オーストラリア		5	—
	イギリス		9	—
グローバル・スタディ・プログラム	ニュージーランド		8	—
	英国		31	—
グローバル・ファウンデーション夏期研修	英国		31	—
学校交流	アメリカ・ハワイ		—	52
クラブ交流(プラスアンサンブル部)	アメリカ・ハワイ		17	—
サイエンス・ツアー	アメリカ		—	—
グローバル・スタディ・ツアー	タイ		—	—
合計			83	6

3. 入学試験状況(令和5(2023)年度入学試験)

(1) 大学

学部・学科		一般選抜入試			一般選抜入試以外		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	日本語日文学科	679	663	217	84	82	50
	英語英米文学科	718	699	299	112	109	64
	社会学科	913	894	271	184	175	65
	人間科学科	1,009	997	355	174	172	63
	歴史文化学科	664	648	158	106	104	45
	小計	3,983	3,901	1,300	660	642	287
理工学部	物理学科	475	453	303	56	55	37
	生物学科	742	719	270	69	67	32
	機能分子化学科	566	545	273	61	58	43
	小計	1,783	1,717	846	186	180	112
経済学部		2,590	2,513	737	595	590	254
法学部		2,336	2,297	911	453	451	226
経営学部		2,544	2,476	754	781	773	254
知能情報学部		1,407	1,370	363	201	197	95
マネジメント創造学部		1,518	1,464	293	522	489	183
フロンティアサイエンス学部		505	500	240	51	49	39
合計		16,666	16,238	5,444	3,449	3,371	1,450

(2) 大学院

課程	研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
修士	人文科学研究科	日本語日文学専攻	1	1	1
		英語英米文学専攻	2	2	2
		応用社会学専攻	3	2	0
		人間科学専攻	6	6	4
		小計	12	11	7
	自然科学研究科	物理学専攻	8	8	8
		化学専攻	19	19	15
		生物学専攻	6	6	6
		知能情報学専攻	10	10	8
		小計	43	43	37
	社会科学研究科	経済学専攻	9	9	4
		経営学専攻	1	1	1
		小計	10	10	5
	フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	12	12	12
	合計			77	76
博士	人文科学研究科	日本語日文学専攻	0	0	0
		英語英米文学専攻	1	1	1
		応用社会学専攻	0	0	0
		人間科学専攻	1	1	1
		小計	2	2	2
	自然科学研究科	物理学専攻	1	1	1
		生命・機能科学専攻	0	0	0
		知能情報学専攻	0	0	0
		小計	1	1	1
	社会科学研究科	経営学専攻	6	5	4
	フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	3	3	3
	合計			12	11

(3) 高等学校

募集形態		志願者数	受験者数	合格者数
アドバンスト・コース	一般	32	32	29

(4) 中学校

募集形態	志願者数	受験者数	合格者数
I 期午前入試	137	135	105
I 期午後入試	241	238	147
II 期入試	237	100	67
III 期入試	148	60	30
甲南小学校	18	18	18
合計	781	551	367

V.基本データ

4. 学位授与数(令和4(2022)年度内に授与した数)

学士		修士		博士	
文学部	415	人文科学研究科	5	人文科学研究科	3
日本語日本文学科	69	日本語日本文学専攻	0	日本語日本文学専攻	0
英語英米文学科	92	英語英米文学専攻	2	英語英米文学専攻	0
社会学科	94	応用社会学専攻	1	応用社会学専攻	1
人間科学科	103	人間科学専攻	2	人間科学専攻	2
歴史文化学科	57	自然科学研究科	25	自然科学研究科	4
理工学部	148	物理学専攻	3	物理学専攻	1
物理学科	39	化学専攻	10	生命・機能科学専攻	2
生物学科	46	生物学専攻	5	知能情報学専攻	1
機能分子化学科	63	知能情報学専攻	7	社会科学研究科	1
経済学部	367	社会科学研究科	7	経営学専攻	1
法学部	338	経済学専攻	2	フロンティアサイエンス研究科	1
経営学部	365	経営学専攻	5	生命化学専攻	1
知能情報学部	116	フロンティアサイエンス研究科	20	合計	9
マネジメント創造学部	178	生命化学専攻	20		
フロンティアサイエンス学部	32	合計	57		
合計	1,959				

専門職学位	
法学研究科法務専攻	5
合計	5

5. 卒業生累計数(令和5(2023)年3月31日現在)

学部	113,004
大学院(修士)	2,765
大学院(博士)	179
専門職大学院	656

旧制中学校・旧制高等学校	1,889
新制高等学校	12,831

6. 大学(学部学生)の就職状況

(1) 業種別

業種	文系	理系
サービス業	25.9%	20.7%
メーカー	13.6%	32.4%
卸・小売	20.6%	4.7%
金融・保険業	13.4%	2.3%
建設・不動産業	9.7%	6.1%
公務員・教員	7.6%	3.3%
情報通信業	9.2%	30.5%
総計	100.0%	100.0%

(2) 規模別

従業員数	文系	理系	全体
3000名以上	28.6%	33.0%	29.2%
1000名以上	20.2%	20.4%	20.2%
500名以上	15.0%	15.5%	15.1%
500名未満	36.2%	31.1%	35.5%

(3) 就職先の一例

関西電力株式会社	株式会社阪急阪神百貨店	日本年金機構
住友電気工業株式会社	日本生命保険相互会社	株式会社パソナグループ
ニプロ株式会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	アクセンチュア株式会社
株式会社荏原製作所	株式会社三井住友銀行	岡山県庁
サントリーホールディングス株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	京都市役所
ミネベアミツミ株式会社	株式会社池田泉州銀行	近畿厚生局
オムロン株式会社	株式会社みなと銀行	広島地方検察庁
株式会社キーエンス	尼崎信用金庫	国土交通省近畿地方整備局
ダイハツ工業株式会社	富士通株式会社	神戸市役所
グローリー株式会社	楽天株式会社	大阪国税局
山崎製パン株式会社	ソフトバンク株式会社	兵庫県警察本部
株式会社ファンケル	株式会社オブテージ	兵庫県庁
積水ハウス株式会社	S C S K株式会社	法務省
株式会社大林組	株式会社サイバーエージェント	神戸市教育委員会
TOTO株式会社	読売新聞社	大阪市教育委員会
阪和興業株式会社	一般社団法人共同通信社	兵庫県教育委員会
岩谷産業株式会社	東海旅客鉄道株式会社	生活協同組合コープこうべ
株式会社日本アクセス	株式会社オリエンタルランド	

甲南大学 甲南大学大学院

ホームページ <https://www.konan-u.ac.jp>

◎岡本キャンパス

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL(078)431-4341(大代表)

◎西宮キャンパス

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-33
TEL(0798)63-5741

◎ポートアイランドキャンパス

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20
TEL(078)303-1457

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 兵庫県芦屋市山手町31-3
TEL(0797)31-0551(代表)

ホームページ <https://www.konan.ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12サピアタワー10F
TEL(03)6266-9520

ホームページ <https://www.konan-u.ac.jp/tokyo/>

ウェブサイトによる 「教育情報」の公開について

本学では、平成23(2011)年4月1日に施行された「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に伴い、ウェブサイトにて積極的に「教育情報」を公開しています。甲南大学ホームページの「公開情報」をご覧ください。



KONAN GAKUEN



発行 令和5年6月

この冊子に関するお問い合わせは、
以下までお願いいたします。

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1

学校法人甲南学園 総務部総務課

TEL(078)431-4341(代) FAX(078)435-2548

e-mail sohmu@adm.konan-u.ac.jp